

ULVAC

アルバックバリューレポート

ULVAC  
VALUE REPORT

2021



ULTIMATE IN VACUUM

ULVAC

株式会社 アルバック 経営企画室

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地  
TEL.0467-89-2033 FAX.0467-82-9114

 [www.ulvac.co.jp](http://www.ulvac.co.jp)

# 真空

## 経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。

## 経営方針

- 顧客満足の増進
- 生産技術の革新
- 独創的な商品開発
- 自由闊達な組織
- 企業価値の向上

ULVACの社名の由来は「Ultimate in Vacuum」のULとVACをあわせた造語で、真空を極めるという意味です。1952年、日本の戦後復興と産業・科学の発展に真空技術で貢献したいという志を持った若者が集い、ULVACは始まりました。その志は、様々な真空装置を生み出し、重化学産業や自動車、家電製品まで、様々な分野で重要な役割を担ってきました。そして、フラットパネルディスプレイ、半導体、電子デバイス等の最先端の産業にとって真空技術はなくてはならないものとなり、私達は市場とともに成長を遂げてきました。これからも人と地球の未来のために、真空技術をもって、世の中のためになる価値を生み出し貢献し続けていくことが私達の使命です。

変革の時代の中、現状に満足せず、挑戦し続け、パートナーとともに、真空技術で最先端技術を追求する。私達は社会的責任を果たしながら真空技術で持続可能な社会に貢献していきます。



真空とは、一般に大気圧より低い空間状態のことを指します。真空状態には「物質の沸点が下がるため蒸発しやすくなる」「気体分子が空間を真っ直ぐ進むことができる」等の特性があります。ULVACはこのような特性を利用した様々な応用技術を開発させ、真空の極限を追求してきました。

例えば、真空技術を利用すると、厚さ数μmから数nmの極めて薄い膜を作ることができます。こうした薄膜は、材料を物理的に引き延ばして作ることができないため、真空中で原子や分子等の状態にして積層するという高度な真空成膜技術が必要です。

現在、IoT・5G、AI等に代表されるスマート社会の実現という大きな技術革新の波が来ています。このスマート社会の実現を支える基盤技術には、必ず真空薄膜技術が活用されると考えています。

## ULVACの事業内容

### 真空機器事業

#### 半導体及び電子部品製造装置

- 半導体(メモリ、ロジック、パワー半導体等)製造装置
- 電子部品(MEMS、通信デバイス、オプトデバイス等)製造装置
- 電子実装装置(WL-CSP、FoPLP等)

#### FPD製造装置

- 液晶ディスプレイ製造装置
- 有機ELディスプレイ製造装置
- 巻取(蒸着、スパッタリング)装置

#### コンポーネント

- 真空ポンプ
- 真空計
- ヘリウムリークディテクタ
- プロセスガスモニタ
- 各種成膜用電源
- 真空バルブ
- 成膜コントローラ
- 真空ロボット

#### 一般産業用装置

- 真空熱処理炉
- 真空溶解炉
- 真空ろう付炉
- 希土類永久磁石生産装置
- 凍結真空乾燥装置
- 高真空蒸留装置
- 超微粉製造装置
- 動力漏れ試験装置

### 真空応用事業

#### 材料

- スパッタリングターゲット材料
- 高融点活性金属材料及び部品製作
- ナノメタルインク

#### その他

- 表面分析装置
- 制御装置
- マスクブランクス 他

主な真空装置 スパッタリング装置、真空蒸着装置、CVD装置、エッチング装置、アッシング装置、イオン注入装置、アニーリング装置 等

# ULVAC VALUE REPORT 2021 目次

## ULVACとは

- 5 ULVACの軌跡
- 7 ULVACの事業領域
- 9 連結財務・非財務ハイライト

## ULVACが目指すもの

- 11 トップコミットメント
- 15 ULVACの価値創造
  - プロセス
  - 注力課題
  - 事業価値
  - 研究開発とグローバル展開
- 23 ULVACのサステナブル経営
- 25 中期経営計画 Breakthrough 2022

## 事業戦略

- 29 真空機器事業
  - 1 半導体製造装置
  - 2 電子部品製造装置
  - 3 FPD製造装置
  - 4 コンポーネント
  - 5 一般産業用装置
- 34 真空応用事業
  - 材料
  - その他

### 編集方針

持続的成長と企業価値向上に向けた当社の1年間の取り組み、中長期的に目指す姿、経営姿勢を総括し、「ULVAC VALUE REPORT」として発行しています。これらをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、対話を深める重要なツールと位置付けています。

### 発行:

2021年11月(前回発行2020年11月)

### 参考にしたガイドライン:

ISO26000; 2010(Guidance on social responsibility)第1版  
国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク(January 2021)

### 対象範囲と期間

#### ■ 対象範囲: アルバックグループ

本レポートにおいて、ULVACグループ全体を指す場合は「ULVAC」、株式会社アルバックを指す場合は「アルバック」と表記しています。

#### ■ 対象期間: 2021年6月期

(2020年7月1日~2021年6月30日: 当社2020年度)

報告の一部に、2021年7月以降の活動と取り組み内容も含まれます。

### 〈免責事項〉

本レポートに記載されている表やグラフの数値は、四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。また、対象範囲の拡大や算出方法の見直しに伴い、一部過年度データを修正している箇所があります。

## 価値創造基盤の強化

- 35 コーポレートガバナンス
- 39 社外取締役の視点から見たULVACの価値創造
- 43 マネジメント体制
- 45 リスクマネジメント
- 47 コンプライアンス
- 48 人権
- 49 人財
- 52 労働安全衛生
- 53 品質保証・製品安全
- 54 調達
- 55 環境

## 財務データ／企業情報

- 59 11ヶ年財務データ
- 61 財務概況
- 63 連結財務諸表
- 67 会社データ／株式情報／グループ会社一覧

### ULVACのコミュニケーション



皆様のニーズに合わせたコミュニケーションツールをご用意し、最適な情報開示を行っています。当社グループへのご理解を深めていただくため、決算情報を中心とした法定開示書類関係から、事業活動や経営戦略・財務情報に加え、企業価値を創出する上で欠かせない社会・環境への取り組み等の非財務情報を記載した本レポート等、様々なコミュニケーションツールをご用意しています。なお、Webサイトでも最新の情報を提供していますので、あわせてご覧ください。

# ULVACの軌跡

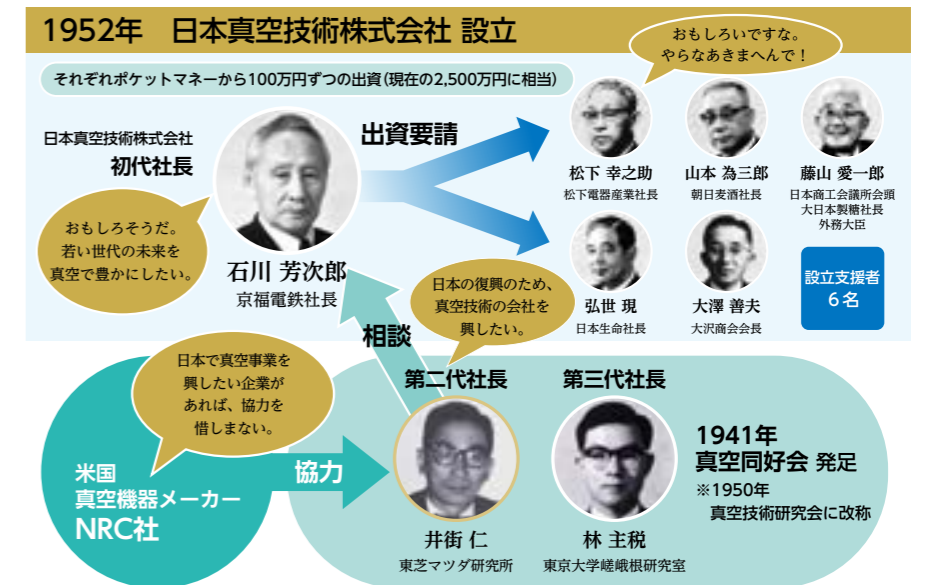
1952年の創業当時、日本ではまだ真空技術は普及していませんでした。そのような状況から、常に新しい技術に果敢に挑戦し、様々な産業界の顧客の要求に応え、市場を切り拓いてきました。ULVACはスマート社会の潮流の中で技術革新に挑戦し続けます。

## 新しい業界へのチャレンジ

ULVACは、創業から一貫して真空の特長を活かす技術を研鑽し、自動車から化学・医薬・食品、冶金、半導体・電子部品、液晶パネル(FPD)、有機ELディスプレイの量産に至るまで、産業構造の変化とともに新しい技術に果敢に挑戦し、応用分野を広げてきました。今後もスマート社会の実現に向け、IoT、ビッグデータ、人工知能、自動運転等の次世代の暮らしを真空技術で支えています。

## 設立物語

1952年、日本が戦後復興に乗り出そうという時代に、「真空技術で日本の産業に貢献しよう」と集まった若い研究者たちの熱い情熱に心を動かされた6人のエンジェルが出資して誕生しました。



<p>1952~</p> <p><b>自動車</b></p> <p>自動車リフレクター</p>	<p>1960~</p> <p><b>化学・医薬・食品</b></p> <p>医薬品</p>	<p>1962~</p> <p><b>金属・鉄鋼</b></p> <p>特殊鋼</p>	<p>1973~</p> <p><b>液晶表示</b></p> <p>電車の液晶表示画面</p>	<p>1975~</p> <p><b>半導体</b></p> <p>コンピューター Courtesy of IBM Archives</p>
<p>真空蒸着装置</p>	<p>可塑剤用高真空蒸留装置</p>	<p>100kg用誘導式溶解炉</p>	<p>透明導電膜成膜装置</p>	<p>システム731</p>

<p>1983~</p> <p><b>電子記録媒体</b></p> <p>ディスク</p>	<p>1992~</p> <p><b>FPD</b></p> <p>フラットパネルディスプレイ</p>	<p>2016~</p> <p><b>有機EL</b></p> <p>有機ELディスプレイ</p>	<p>2018~</p> <p><b>先端半導体・電子デバイス</b></p> <p>先端半導体</p>
<p>インライン式スパッタリング装置</p>	<p>液晶ディスプレイ製造装置</p>	<p>有機ELディスプレイ製造装置</p>	<p>半導体製造装置</p>

## 沿革

<p><b>1952</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本真空技術株式会社 設立</li> </ul> <p><b>1955</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京都に大森工場を開設、国産装置の製造に着手</li> </ul> <p><b>1959</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 神奈川県に横浜工場を開設</li> </ul>	<p><b>1964</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 初の海外法人を香港に設立</li> </ul> <p><b>1968</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 神奈川県茅ヶ崎市に本社・工場完成</li> </ul> <p><b>1969</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸出促進のため、英文社名を「ULVAC CORPORATION」に変更</li> </ul>	<p><b>1971</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 西欧市場開拓の拠点として西ドイツハンブルクに現地法人を設立</li> </ul> <p><b>1972</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● アルバック初の研究機関として超材料研究所を開設</li> </ul> <p><b>1975</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 北米事務所を開設、同年に対米輸出の拠点として北米に現地法人を設立</li> </ul> <p><b>1977</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 九州地区の営業活動の拡大のために鹿児島県に九州アルバック株式会社(現・アルバック九州株式会社)を設立</li> </ul>	<p><b>1982</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 台湾に現地法人を設立</li> <li>● 茨城県筑波学園都市(現・つくば市)市内に筑波超材料研究所を設立</li> </ul> <p><b>1983</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国に北京事務所を開設</li> </ul> <p><b>1987</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大型装置の生産体制強化のため、青森県に東北真空技術株式会社(現・アルバック東北株式会社)を設立</li> </ul>	<p><b>1990</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 半導体製造装置の専門工場として静岡県に富士裾野工場を開設</li> </ul> <p><b>1995</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国に真空ポンプの生産拠点を設立</li> </ul> <p>● 韓国に現地法人を設立</p>	<p><b>2001</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社名を株式会社アルバック(英文名: ULVAC, Inc.)に変更</li> </ul> <p><b>2002</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● シンガポールに現地法人を設立</li> </ul> <p><b>2003</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国における本格的生産とフィールドサポートの拠点を設立</li> </ul> <p><b>2004</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 東証一部上場</li> <li>● 本社・工場(神奈川県茅ヶ崎市)新社屋完成</li> </ul>	<p><b>2005</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 韓国に大型液晶ディスプレイ製造装置の大規模生産拠点を設立</li> <li>● タイに現地法人を設立</li> <li>● 韓国と台湾に研究開発拠点を設立</li> <li>● マレーシアに現地法人を設立</li> </ul> <p><b>2006</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 台湾に大型液晶ディスプレイ製造装置の生産子会社を設立</li> </ul> <p><b>2007</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● インドに拠点を設立</li> </ul>	<p><b>2010</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究開発強化のため、千葉県富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設</li> </ul> <p><b>2011</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 韓国での研究開発強化のため、韓国超材料研究所を設立</li> </ul>	<p><b>2015</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 茨城県つくば市に未来技術研究所を設立</li> </ul> <p><b>2016</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国で大型ディスプレイ用装置の製造を開始</li> </ul> <p><b>2018</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大阪大学内にアルバック未来技術協働研究所を設立</li> </ul> <p><b>2021</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京工業大学内にアルバック先進技術協働研究拠点を開設</li> </ul>
--	--	---	--	---	---	--	---	--

# ULVACの事業領域

ULVACは顧客や市場のニーズに応え、幅広い業界に対して多くの製品・技術を提供してきました。  
現在は、6つの領域で事業を展開しています。

## 事業別売上高及びその割合

### 真空応用事業

317億円 17%

その他 168億円

真空を応用した製造装置から派生する関連技術を活かし様々な産業分野に技術を提供しています。

材料 150億円

スパッタリングターゲット等様々な産業分野向けに電子材料を提供しています。また、高機能材料分野では、チタン、タンタル、ジルコニウム、ニオブ等の一貫製造及び精密加工技術を提供しています。

一般産業用装置 226億円

真空技術がまだ黎明期だった1950年代から取り組んできた伝統ある事業分野です。現在は、これまで培った基盤技術を駆使して、自動車、医薬品、食品等幅広い産業・分野に多彩なソリューションを提供しています。

コンポーネント 269億円

真空総合メーカーとして、コンポーネント開発にも力を注いでいます。真空ポンプや計測・分析機器から各種成膜装置用電源、真空バルブ等の構成部品まで多種多様なラインアップを取り揃えるとともに、最先端の真空技術を追求しています。

### 真空機器事業

1,513億円 83%

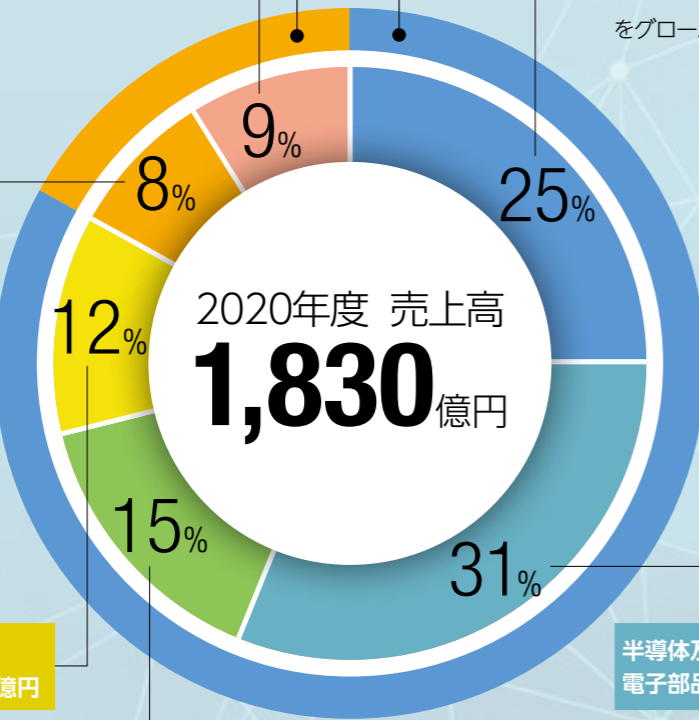
FPD製造装置 453億円

様々なFPD製造装置の開発はもちろん、材料の開発をすることでソリューションをグローバルに提供しています。

半導体及び電子部品製造装置 565億円

次世代半導体や高機能デバイスは、更なる高集積化と高性能化、低コスト化が求められています。そのような半導体や電子部品の超微細化技術を開発し、社会の進化を支えるべく新たな技術・製品を次々と世に送り出しています。

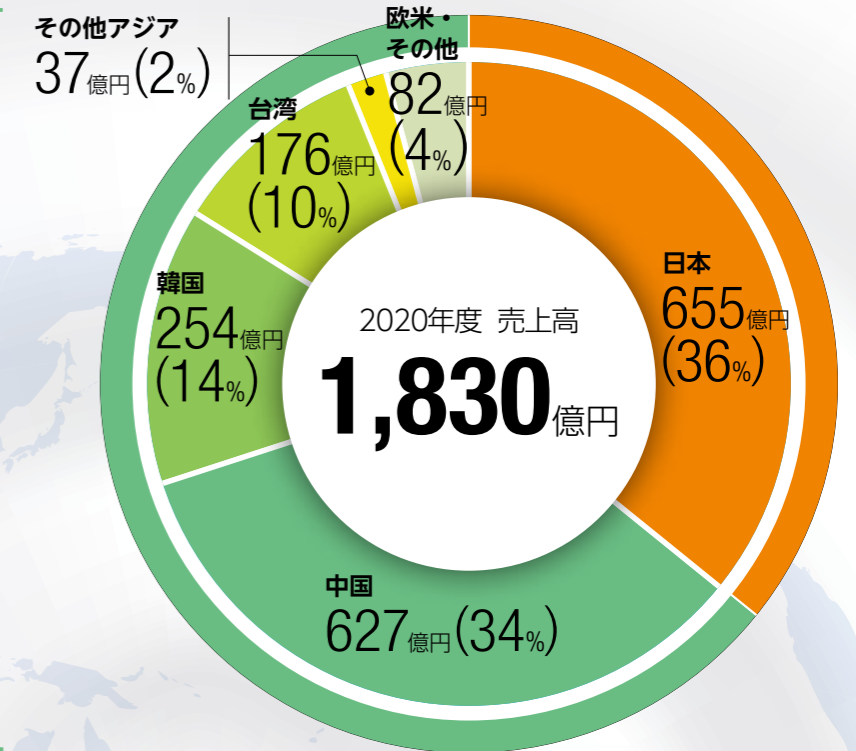
2020年度 売上高  
1,830億円



## 地域別売上高及びその割合

### 海外売上高比率

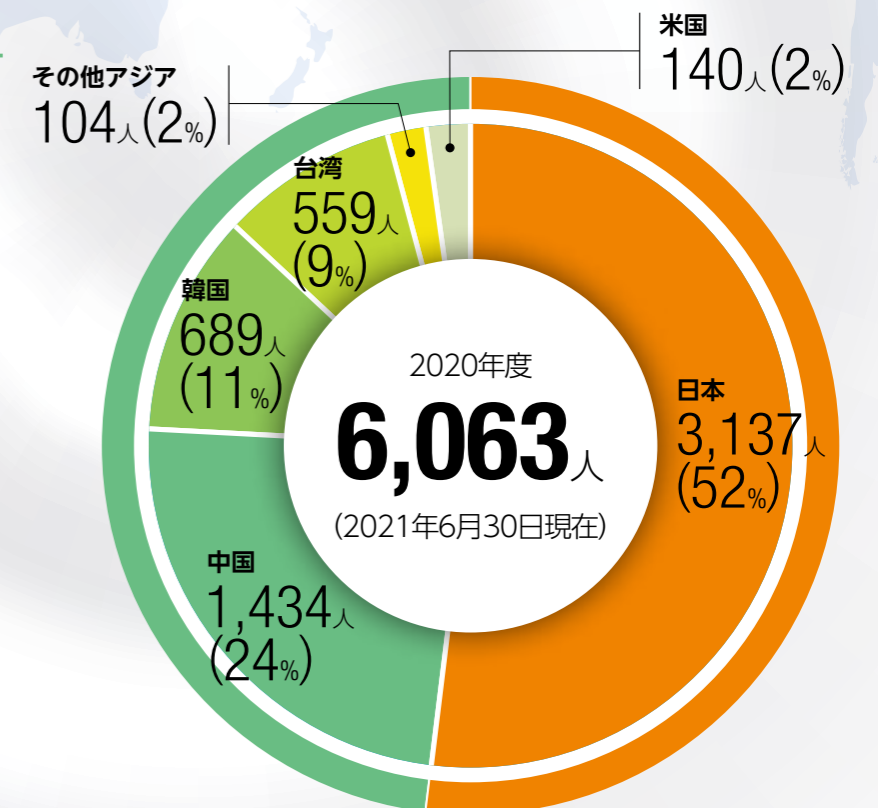
64%



## 地域別従業員数及びその割合

### 海外従業員比率

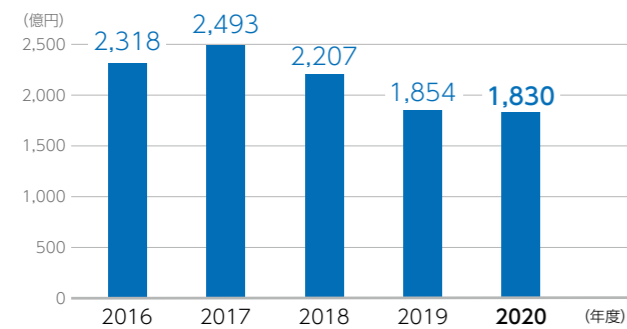
48%



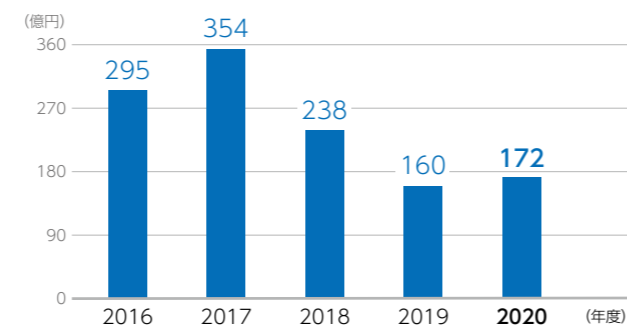
# 連結財務・非財務ハイライト

## 連結財務ハイライト

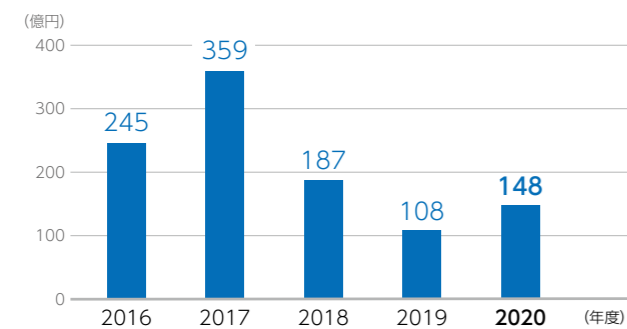
### 売上高



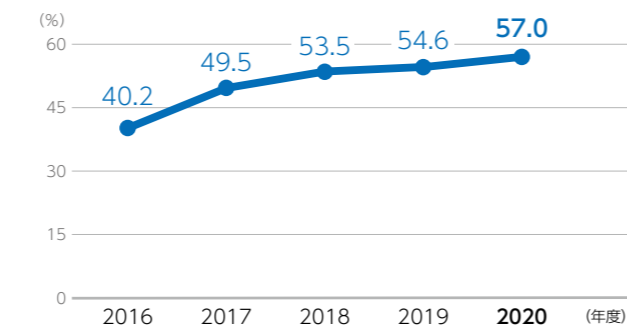
### 営業利益



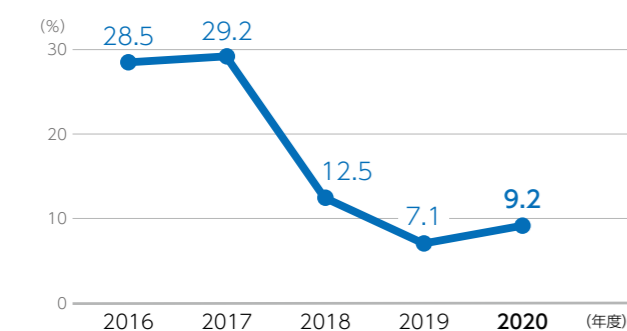
### 親会社株主に帰属する当期純利益



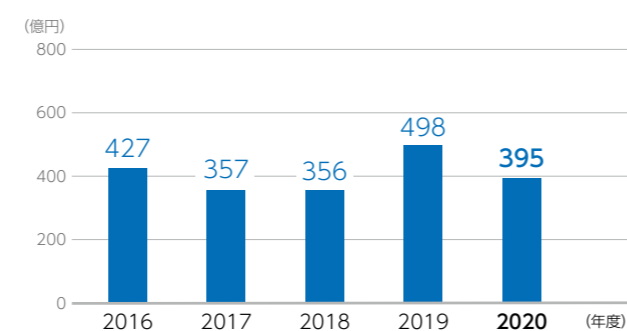
### 自己資本比率



### ROE(自己資本当期純利益率)

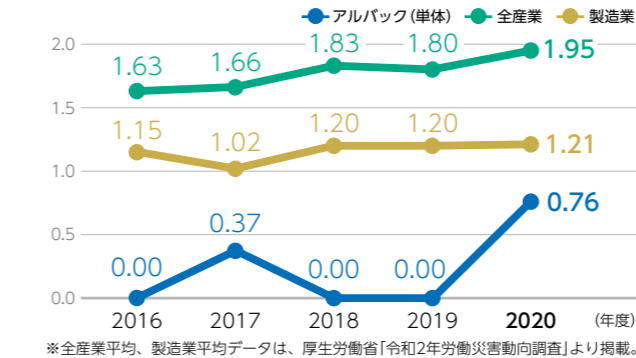


### 有利子負債



## 非財務ハイライト

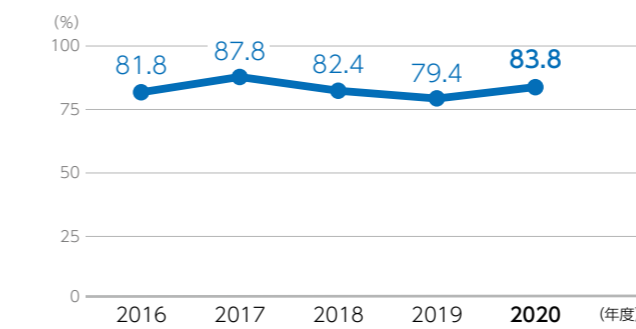
### 労働災害発生度率



リスクアセスメントをはじめとした種々の安全活動を安全管理システムの運用により推進し、業界水準に対して安全な職場環境を作っています。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、労働災害の撲滅に取り組んでいきます。

詳細 [▶ P.52](#)

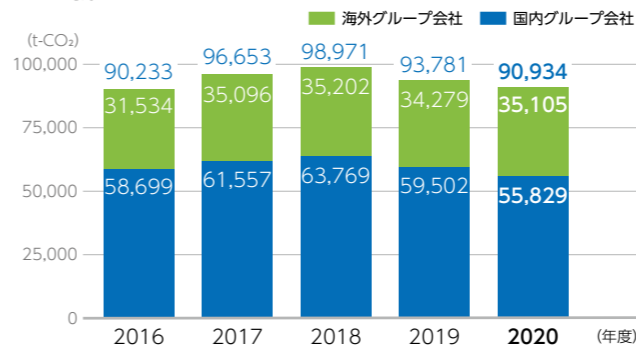
### 海外子会社社長の現地人財比率



海外拠点における経営は、それぞれの国や地域の人財に任せることが最適と考え、現地での経営人財・次世代経営幹部の育成と登用及び海外重要ポジションの現地化を進めています。

詳細 [▶ P.49](#)

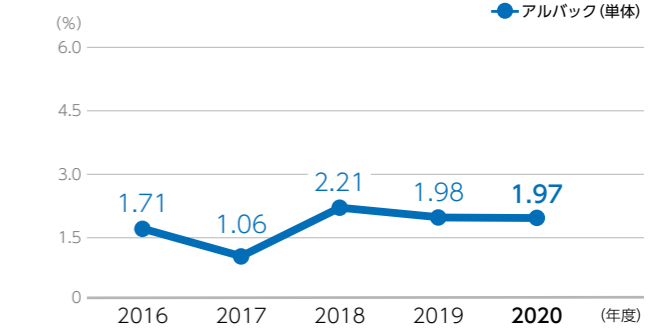
### CO<sub>2</sub>排出量



エネルギー消費で大きな部分を占める電力において、生産や製品開発評価における省エネルギー化、省エネルギー性能に優れた設備の導入等を推進しています。

詳細 [▶ P.55](#)

### 自己都合退職率



持続的な価値創造の源泉である「人」を一番重要な財産と捉えています。変化の速い業界で技術革新に挑戦し続けるには人財の定着が不可欠です。今後も各種取り組みを通じ、人財の定着を促進していきます。

詳細 [▶ P.49](#)

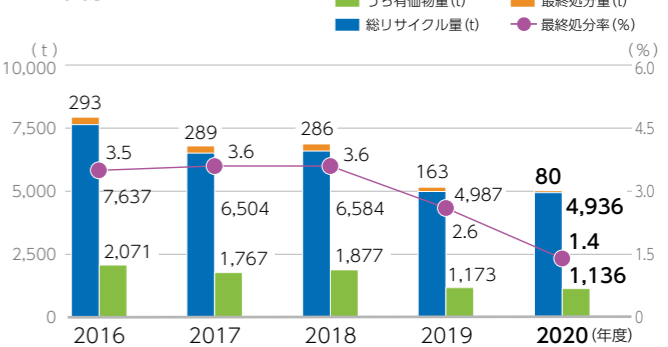
### 地域貢献

2020年1月まで真空実験教室や工場見学会の開催を通じ、湘南地区の次世代を担う若者たちに働くことや科学への興味と関心を高めてもらう活動を積極的に実施してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、少人数での中・高校生の工場見学、インクルーシブ教育生のインターンシップ受入れ対応等を実施しています。

このコロナ禍での地域貢献のあり方を再検討し、新型コロナウイルスワクチン接種について、「茅ヶ崎市」及び「医療法人社団康心会湘南東部総合病院」との連携のもと、当社グループ会社及び協力会社の社員とその家族の希望者の職域接種2,300名、及び茅ヶ崎市民向け集団接種1,000名に対する会場提供と社員による運営の積極支援を2021年6月に実施しました。今後も地域の皆様と一丸となり、生活の安全・安心の一助になるような取り組みを実施していきます。

詳細 [▶](#) [WEBサイト](#)▶[サステナビリティ](#)>[社会貢献活動](#)

### 廃棄物量



廃棄物の埋立の削減やリサイクル率の向上、加工ロスの削減、廃材を少なくする設計を行う等、資源に配慮したものづくりを推進しています。

詳細 [▶ P.57](#)

## トップコミットメント

# 拡大する成長機会を的確に捉え 社会、環境課題の解決に貢献していきます

代表取締役社長

岩下 節生



### 拡大する成長機会を的確に捉えながら 社会課題の解決へ

ULVACは、創業以来培ってきた真空技術とその周辺技術を総合的に利用し、化学・医薬・食品、冶金、半導体・電子部品、フラットパネルディスプレイ等産業構造の変化とともに新しい技術に果敢に挑戦してきました。応用分野を広げて新たな市場を切り拓くことにより、顧客企業の事業拡大と産業と科学の発展に寄与し、人々の暮らしを真空技術で支えながら成長を遂げてきました。

近年ULVACを取り巻く事業環境は、今までになく変化しています。リモートワークの常態化、自動車のEV化、AIの活用拡大等に伴い、DX(デジタルトランスフォーメーション)やICT(情報通信)技術の活用の動きが加速しています。また、地球環境問題への対応として、グローバルレベルで脱炭素に向けた取り組みが必須ですが、グリーン社会の実現に向けて、半導体・電子デバイスの消費電力を低減するための技術革新が求められています。

このような社会の実現を支えるのは、半導体メモリ・ロジック、MEMS・センサー、パワーデバイス、ディスプレイ等のデバイスであり、半導体メモリ・ロジックの大容量化・低消費電力化、MEMS・センサー、パワーデバイスの微細化・高性能化、ディスプレイの高精細化・低消費電力化・大型化・フレキシブル化等を可能にする技術です。ULVACは、真空薄膜形成技術及び装置要素技術の強みを発揮することでこれらのニーズに応えていきます。

かつて自動車産業とULVACの関わりは、ごく一部のデバイス・技術を通じた範囲に限られていました。しかし、今では自動車のEV化に伴い、多くの半導体や電子部品が自動車を構成し、更にはディスプレイも情報表示機器として搭載されるようになり、もはやULVACは自動車産業を支えていると言っても過言ではない状況となっています。私たちは今後も、社会や産業構造の変化に対応し、拡大する成長機会を的確に捉えながら事業活動を通じて幅広いステークホルダーとともに、社会インフラの構築や省エネ・脱炭素等の社会・環境課題の解決に貢献していきます。

### 受注拡大とモノづくり力強化で 利益改善が着実に進展

#### 2020年度の市場変化と営業状況

2020年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が継続している影響や米中貿易摩擦が長期化している状況等により、先行き不透明な状況が続きました。その中で、半導体業界においては、ファウンドリーやロジックメーカーによる先端投資の活発化やメモリ投資再開の動きが見られ、また、エレクトロニクス業界では、中国の国産化に向けた投資が活発化しました。加えて、フラットパネルディスプレイ(FPD)業界においては、パネル需要の増加に伴い、液晶パネル投資が活発化するとともに、スマートフォン・タブレット向けの、有機EL(OLED)へのシフトに対応した投資が継続しました。また、タブレットやPC、医療用・車載用・ゲームといった広い用途に対応すべく、OLED用大型基板量産開発への取り組みも見られました。

ULVACの営業状況を振り返ると、半導体及び電子部品製造装置、FPD製造装置、コンポーネント、一般産業用装置、材料のいずれも受注高を伸ばし、受注高は前期比423億円増となりました。売上高は、前期にFPD製造装置の受注高が減少した影響で前期を下回りましたが、半導体及び電子部品製造装置、一般産業用装置、材料等が増加し、連結全体の売上高実績も期初計画を上回りました。

利益面においては、「モノづくり力強化」として進めている技術設計・購買体制・生産の各改革と情報システム基盤強化の取り組みが進んでおり、生産性向上等により売上総利益率は前期の27.3%から29.4%に、営業利益率は8.6%から9.4%に改善しました。

以上の結果、当期の連結業績は期初の計画を上回り、受注高1,989億円(前期比27.0%増)、売上高1,830億円(同1.3%減)、営業利益172億円(同7.8%増)、経常利益180億円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益148億円(同37.7%増)となりました。財務基盤強化の取り組みも進み、自己資本比率は前期の54.6%から57.0%に、ROEは7.1%から9.2%となりました。

## トップコミットメント

### 中期経営計画の目標と投資額を修正

中期経営計画「Breakthrough 2022」(2020年度～2022年度)は、「成長に向けた開発投資(選択と集中)」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針に掲げ、収益性及び経営効率を高めつつ、スマート社会実現のための技術革新の潮流をビジネスチャンスと捉え、持続的成長と高い収益力の獲得を目指すものです。

本中期経営計画は当初、最終年度の2023年6月期連結業績における「売上高2,100億円」「売上総利益率35%以上」「営業利益340億円」「営業利益率16%以上」「ROE13%以上」「営業キャッシュ・フロー290億円」を目標に掲げていました。しかし、前述の通り、中期経営計画初年度の2021年6月期において半導体・エレクトロニクス・FPD等の各業界での投資が想定以上に活発化しており、今後も投資拡大が続くと見込まれるため、このたび売上高と営業利益について目標数値を上方修正しました。

売上高については、半導体及び電子部品製造装置が成長をけん引し、FPD製造装置も好調が持続すると見込まれることから、2,350億円を新たな目標としました。また、事業成長の加速に向け、中期経営計画期間3年間の研究開発投資を、当初の500億円から650億円に増額した上で、営業利益380億円を目指す目標としました。

半導体業界は今後、先端ロジック・メモリとも積極的な投資が見込まれ、SEMI (Semiconductor Equipment



and Materials International; 国際半導体製造装置材料協会)発表の半導体設備投資市場予測では、2022年の先端ロジック向け投資が2019年比1.9倍、メモリ向け投資が同1.5倍に増加すると見られています。当社グループは、この市場成長を上回る成長として、2022年度の半導体製造装置について、ロジック向けで2019年度の4.1倍、メモリ向けで同1.6倍の受注獲得を目指します。

エレクトロニクス業界は、パワーデバイスやオプトデバイス、通信デバイス等の生産増強投資が日本及び中国、台湾で活発化しています。当社グループは、2022年度の電子部品製造装置について、中国で2019年度の2.7倍、台湾で同2.1倍、日本で同1.6倍の受注獲得を目指します。特に中国は、政府の国産化政策を受けてパワーデバイスやAR/VR向けオプトデバイス等の投資が急拡大し、当社グループの商談件数も大幅に増加しています。これらの需要を確実に取り込むべく技術営業力の強化に取り組んでいます。

FPD業界は、パネル需要の増加に伴い、大型LCDの投資が継続しており、更にモバイル用や医療用・車載用等のITパネルのOLED化が進展し、OLEDの投資も拡大しています。当社グループはこの変化を踏まえ、2022年度のFPD製造装置について、2019年度の1.7倍の受注獲得を目指します。

同時に、これらの各装置事業と連携し、コンポーネントやマテリアル、カスタマーサポートの各事業も拡大することで、安定的なビジネス基盤を強化していきます。

研究開発投資については、特にロジック・メモリ関連の共同開発の増加や電子部品製造装置のモジュール化推進と中国対応、OLEDの大型基板化対応等への集中的な投資を進めています。

また、引き続きモノづくり力強化に取り組み、利益率の改善にも努めていきます。

当社グループは、こうした取り組みを着実に実行し、中期経営計画の達成を確実なものとしていきます。

### 計画2年目の見通し

「Breakthrough 2022」の2年目となる2021年度は、半導体及び電子部品、FPD関連の投資拡大が進展する中、受注高及び売上高の増加を見込んでいます。営業利

益率は、引き続きモノづくり改革を推進することで、更に改善していきます。

2021年度の連結業績は、受注高2,300億円(前年度比15.6%増)、売上高2,100億円(同14.7%増)、営業利益265億円(同54.1%増)、経常利益270億円(同50.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益180億円(同21.4%増)を計画しています。売上総利益率は、上場以来最高水準となる31.9%へ、営業利益率も12.6%へ改善させる計画です。

### 資本政策

資本政策については、将来を見据えた成長投資力を確保し、財務の健全性や資本構成、株主の皆様への利益配分等を考慮して実施することを基本としています。

ULVACは、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つとして考えています。一方で、ULVACは設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築するために必要な内部留保の充実を図っていく所存です。

こうした資金需要等や各年度のキャッシュ・フロー、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、2020年度の期末配当につきましては、1株につき95円と決定いたしました。

なお、2021年度以降においては、株主の皆様への利益配当について、利益還元に係る透明性を高めるために業績連動とし、連結配当性向30%以上を目途として還元を行っていく方針とします。

2021年度の期末配当につきましては、1株につき110円を予定しています。

### 持続的成長の実現とともに 社会価値を創出し続けていくために

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、また、世界的に気候変動災害が頻発する中、世界全体の価値観が激変し、ESGやSDGsへの意識が高まっています。我々は国際社会がULVACに求める役割を再認識するとともに、地球環境とULVACの持続可能性の両立を追求していかなければなりません。

このような社会情勢においては、グローバル企業として責任ある経営をより一層推進していく必要があると考え、「国連グローバル・コンパクト」に署名・参加しました。「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10原則を支持し、その実現に向けた活動を加速し、持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。

また、気候変動問題への対応がグローバルな喫緊の課題であることを認識し、中長期の温室効果ガス排出量削減目標として、2030年に40%削減(2020年比)、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを定めました。ULVACにとって、気候変動対応は重要な経営課題の1つであると捉え、将来の規制動向も踏まえて事業機会及びリスクの詳細分析に着手しています。環境関連法令や規制を遵守するための取り組み、環境理念や環境方針に基づいた環境負荷の低減、温室効果ガス排出量削減目標達成に向けた施策を継続的に推進し、適切な開示を行っていきます。

2019年度に「サステナビリティ推進委員会」を発足し、「サステナビリティ方針」を定め、重要課題(マテリアリティ)についても検討を行ってまいりましたが、ここ数年で当社グループを取り巻く環境が大きく変化しました。このように不確実性が増す中、社会や顧客に求められる価値を創出し続けることができる会社になるためには、従来の事業戦略の延長で考えるだけでは難しいと認識し、2050年の「ありたい姿」の議論を始めました。2050年の社会を見据え、バックキャストで目標を設定し、取り組みの進捗のモニタリング体制を構築します。

サステナビリティ課題の中でも、とりわけ重要なのは人財育成です。私たちは今、未来を見据え、国を超え、地球・社会・市場・顧客の視点で考え、素早く行動に移せるよう、社員一人ひとりのマインドセットと企業風土を変えていく必要があります。

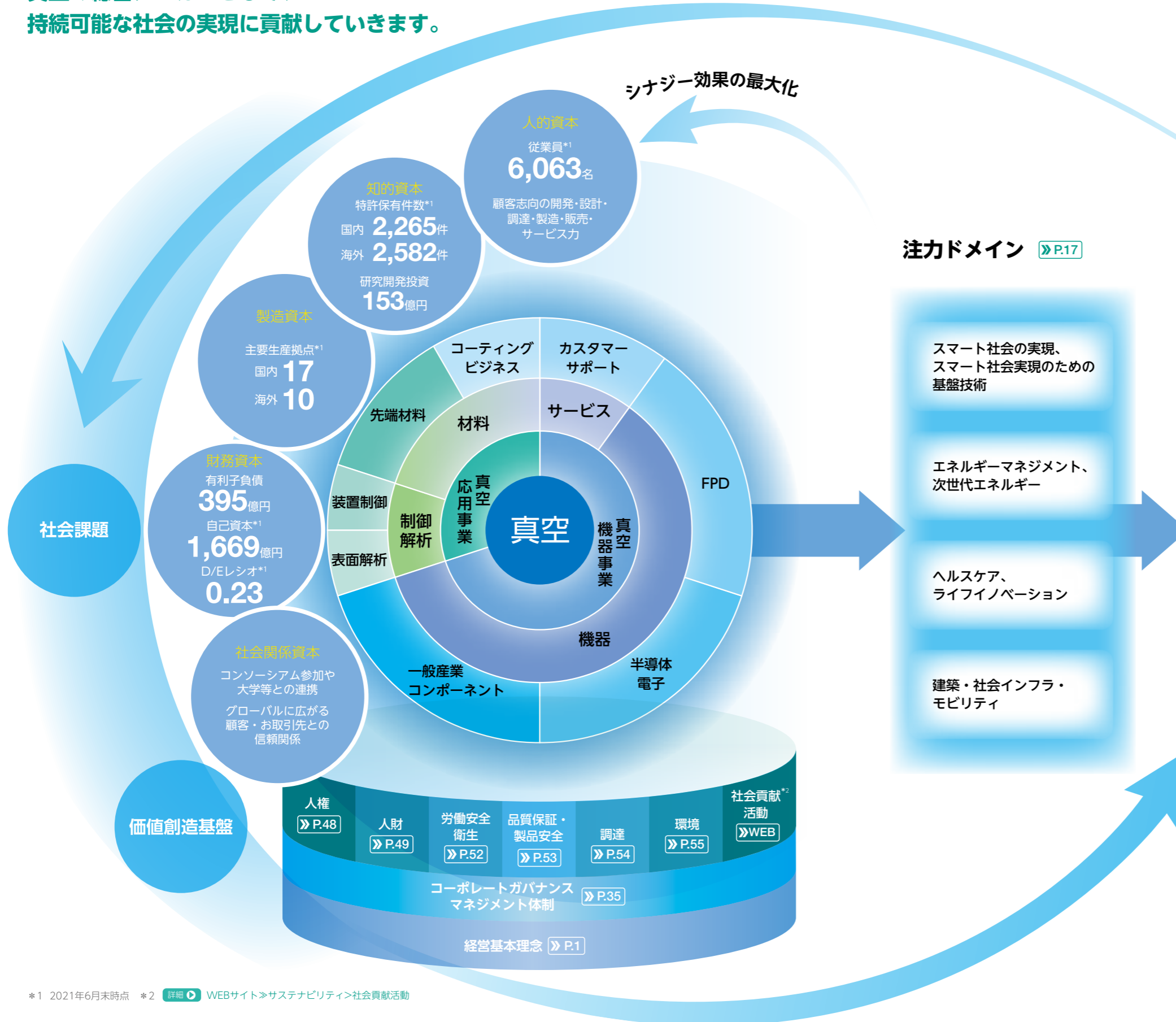
また、グループの力を一つにして持続的な成長と持続可能な未来の創造を実現していくための次世代経営者の育成を着々と進めています。

ステークホルダーの皆様には、私たちの更なる価値創造にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# ULVACの価値創造 <プロセス>

真空の総合メーカーとして、  
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



## 価値創造

ステークホルダーの皆様に提供する価値

### 顧客

顧客の事業活動・技術革新・価値創造への貢献、装置・サービスを通じた最先端の製造技術や生産性・品質の向上、環境負荷の低減

### 株主・投資家

中長期的な成長の実現と企業価値向上、利益還元の充実

### お取引先

信頼と連携によりともに成長、公正で自由な競争環境

### 地域社会

雇用機会の創出、産業の発展、環境負荷の低減

### 従業員

働きがいのある職場

## 持続可能な社会の実現への貢献\*3

製品・サービスを通じた主な貢献



ULVACの事業価値 >> P.19

## プロセスを通じた主な貢献

あらゆる活動でのパートナー連携

ESG	ULVACの主な取り組み	SDGsに関連する目標	参照ページ
<b>E (環境)</b>	・環境マネジメント ・環境配慮製品 ・各種デバイスの低消費電力化への貢献	12 持続可能な消費と生産 (SDG 12) 13 気候変動への対応 (SDG 13)	>> P.19 >> P.55
<b>S (社会)</b>	・品質マネジメント ・CSR調達 ・労働安全衛生  ・社会貢献活動	8 働きがい、経済成長 (SDG 8) 12 持続可能な消費と生産 (SDG 12) 4 質の高い雇用と労働 (SDG 4) 11 持続可能な都市とコミュニティ (SDG 11) 14 海の豊かさを守ろう (SDG 14) 15 陸の豊かさを守ろう (SDG 15)	>> P.53 >> P.54 >> P.52  >> WEB *2
<b>G (ガバナンス)</b>	・コーポレートガバナンス・マネジメント体制 ・コンプライアンス ・リスクマネジメント  ・人材育成 ・ダイバーシティ&インクルージョン ・健康経営 ・働きやすい職場づくり	8 働きがい、経済成長 (SDG 8) 16 公正な裁判と法の支配 (SDG 16) 4 質の高い雇用と労働 (SDG 4) 8 働きがい、経済成長 (SDG 8) 10 人や国の不平等をなくそう (SDG 10)	>> P.35 >> P.43 >> P.45 >> P.47  >> P.49

\*3 SDGs (国連の持続可能な開発目標) との関係を図示

\*1 2021年6月末時点 \*2 詳細 >> WEBサイト>>サステナビリティ>社会貢献活動

# ULVACの価値創造 <注力課題>

産業や科学の発展に不可欠な基盤技術である「真空技術」による価値提供を通じて、より安全、安心かつ豊かで便利な社会の実現に取り組んでいきます。  
 私たちは、製品・ソリューションの提供を通じて、顧客とともに、主要な社会課題の解決に貢献し続けます。

社会課題	市場機会	ULVACの事業活動		ULVACの6つの事業領域				顧客・顧客の製品	主な社会課題解決への貢献*
		注力ドメイン	注力領域	半導体製造装置	電子部品製造装置	FPD製造装置	コンポーネント		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●スマート社会の進展、5GやIoTの進化、ネットワークインフラ基盤の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●あらゆる産業の進化と技術イノベーションへの期待</li> <li>●半導体・電子デバイスの用途やニーズの多様化</li> <li>●デバイスの「小型・高速・大容量化」及び「低消費電力化」</li> </ul>	<b>スマート社会の実現</b> 自動運転、農業、医療、仮想通貨等 				真空成膜技術等による半導体・電子デバイスの新領域・新ニーズへの対応、及び顧客との共創による最先端プロセスの技術開発	FPD、半導体、電子機器・部品メーカー <b>半導体：メモリ、ロジック</b> DRAM、PCRAM、3D-NAND、CPU等 <b>機能デバイス：センシング、通信(5G)、表示</b> MEMS、SAW/FBARデバイス、有機ELディスプレイ等 	高度で便利かつ安全で安心なスマート社会の実現への貢献 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地球温暖化・気候変動等の環境問題</li> <li>●限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化</li> <li>●エネルギー変換効率の向上</li> </ul>	<b>エネルギーマネジメント、次世代エネルギー</b> 				真空成膜技術やイオン注入技術等による太陽電池やパワーデバイス等の性能向上、各種デバイスの低消費電力化への貢献	太陽電池メーカー、電池メーカーほか <b>エネルギー：発熱、蓄電、変換</b> 太陽電池、全固体電池、パワーデバイス、風力発電用磁石等 	創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりへの貢献 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●食の安全・安心、新興国における人口爆発と食料需要の急拡大、食品ロスの増加</li> <li>●長寿命化、健康増進・医療のニーズや進化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食品・医薬品の長期保存化、容積の縮小</li> </ul>	<b>ヘルスケア、ライフイノベーション</b> 				凍結真空乾燥技術等による、フリーズドライ食品や粉末ワクチン・薬等の長寿命化、容積縮小	食品メーカー、医薬品メーカーほか <b>食品・医薬品：凍結乾燥</b> フリーズドライ食品、防災用食品、サプリメント、粉末ワクチン等 	安心・安全な食品・医薬品を通じた、人々の健康と医療の未来、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現への貢献 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●先進国におけるインフラの老朽化</li> <li>●新興国等の産業インフラ整備</li> <li>●貧富の差の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心・安全で快適なインフラの整備</li> </ul>	<b>建築・社会インフラ・モビリティ</b> 				真空熱処理技術等による産業素材の性能向上、新素材への対応	化学・素材メーカー、鉄鋼メーカー、輸送機器メーカーほか <b>産業素材：熱処理</b> 建材ガラス、工業用素材、輸送機器の素材等 	安全・安心で快適な持続可能な社会づくりへの貢献 	

\*SDGs (国連の持続可能な開発目標) との関係を図示

# ULVACの価値創造 <事業価値>

ULVACは、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指すという経営基本理念の実践を通じ、社会から必要とされ続ける企業を目指していきます。

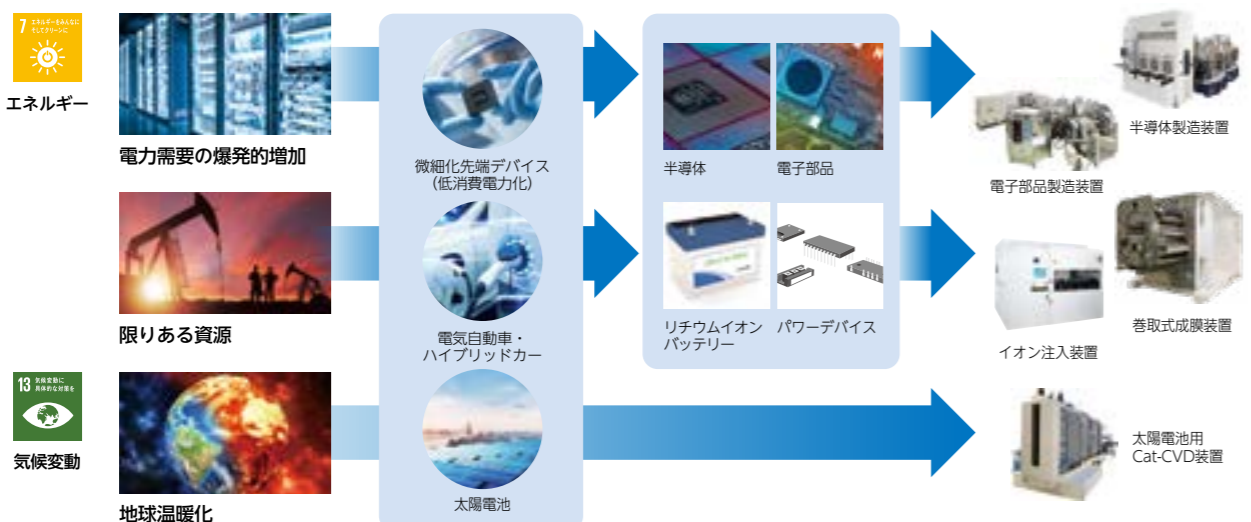
## スマート社会を支えるULVAC

IoTや5G等により進展するスマート社会は、「SDGsに代表される社会課題の解決」と「経済発展」を両立する社会インフラとなることが期待されています。ULVACは、まちづくり、健康・福祉・飢餓等の課題解決に寄与するスマート社会の実現を、半導体・電子部品・ディスプレイ等の技術革新の面で支え、高度で便利かつ安全で安心なスマート社会の実現に貢献していきます。



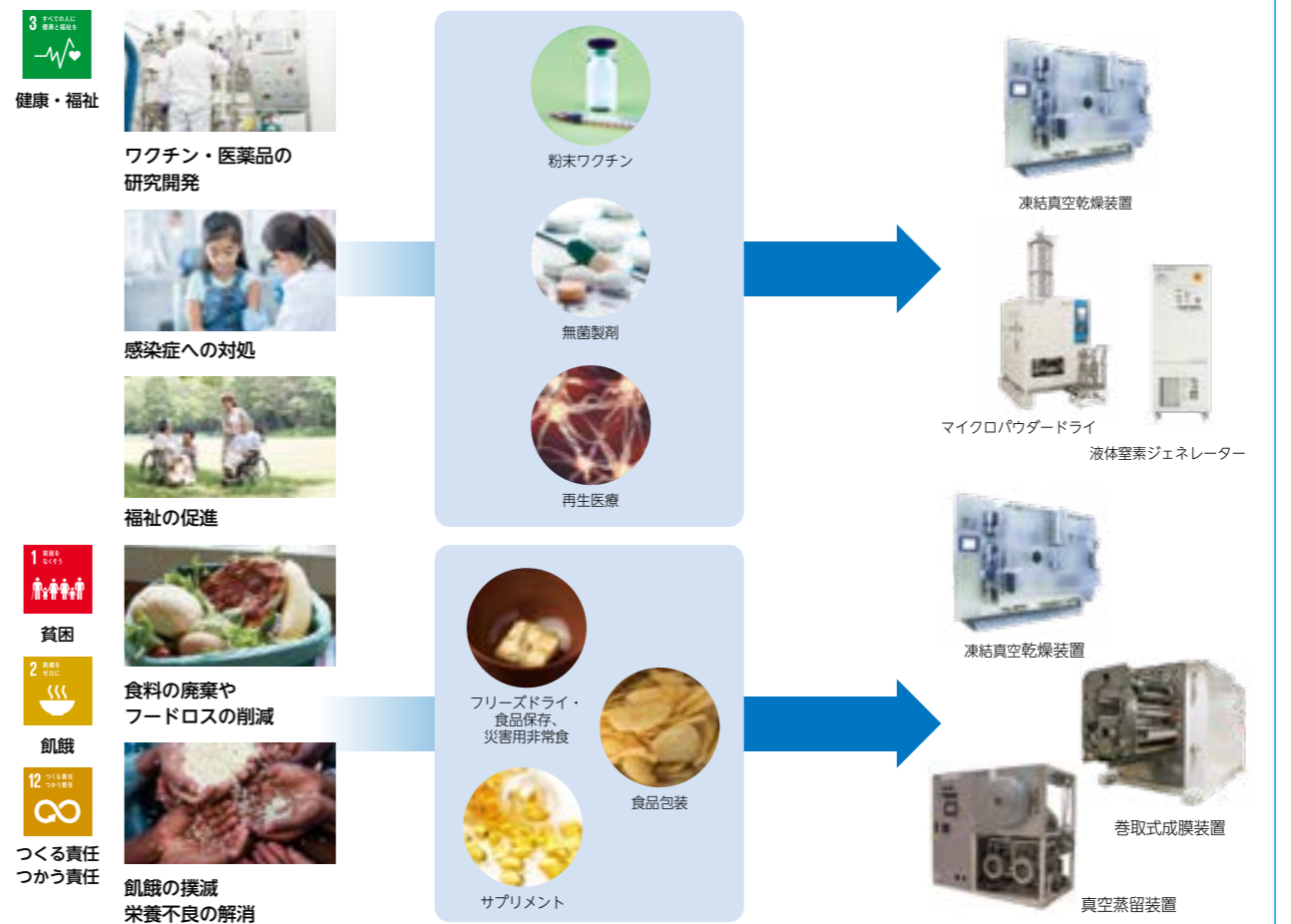
## 電力需要の爆発的増加や環境・エネルギーにも対応・貢献

昨今、気候変動や異常気象による地球の平均温度の上昇や、限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題等、環境に関する課題が深刻化しています。ULVACは太陽電池やバッテリー、パワーデバイス等の性能向上を通じて、創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりに貢献していきます。前述のスマート社会の実現の裏側で爆発的に増加する電力需要の対応にも寄与することでデジタル社会をトータルに支えていきます。



## 真空の総合利用で食品・医療分野にも貢献

新興国では人口の爆発的増加と食料需要が急拡大し、飢餓の撲滅や栄養不良の解消が叫ばれる一方で、先進国では食料廃棄やフードロスが増加しています。また、感染症への対処、医療へのアクセス、福祉の促進、ワクチンや医薬品の開発等医療ニーズも拡大・進化しています。ULVACは真空技術を通じた食品や粉末ワクチン・薬等の長寿命化や容積の縮小等により、長期保存や安全な輸送の面から、人々の健康・医療の未来、飢餓撲滅や栄養不良の解消、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献していきます。



## 新興国のインフラ整備にも貢献

ULVACは、日本の高度経済成長期から現在に至るまで、真空熱処理技術を通じて多岐に亘る産業に貢献してきました。産業素材の性能向上等を通じて、新興国における安心・安全で快適なインフラの整備にも貢献していきます。



# ULVACの価値創造 <研究開発とグローバル展開>

## 研究開発

### 中長期的な視点で持続的に価値を創造

ULVACはあらゆる産業分野に必要な不可欠な真空技術を核とした製品や材料を提供してきました。これからも真空技術を核に、顕在・潜在ニーズに応え得る革新的・先進的な技術開発を推進し、「付加価値」の高い製品や技術を創出することで、社会の発展に貢献していきます。

常に変化する市場に独創的な技術や商品を継続して提供するため、顧客のニーズや市場動向を分析し、「主力事業の主力商品の革新技术開発」と「将来の準備のための要素技術開発」を明確に区分して選択と集中を図ります。更に、多様な企業や研究所等とのビジネスパートナーシップ等も通じて、開発体制を構築します。

また、グローバルなネットワークインフラ基盤やスマート社会の構築に伴う5GやIoTの進化、地球温暖化や気候変動等の環境問題等の社会課題にいち早く対応するため、先進的技術の獲得を目指し、長期にわたって持続的に成長する基盤づくりに努めています。

#### 主なテーマ

- ・ロジック
- ・NAND/DRAM
- ・次世代不揮発性メモリ
- ・次世代ディスプレイ
- ・次世代バッテリー
- ・通信デバイス
- ・パワーデバイス
- ・電子部品MEMS
- ・電子実装
- ・オプトデバイス

関連するSDGs

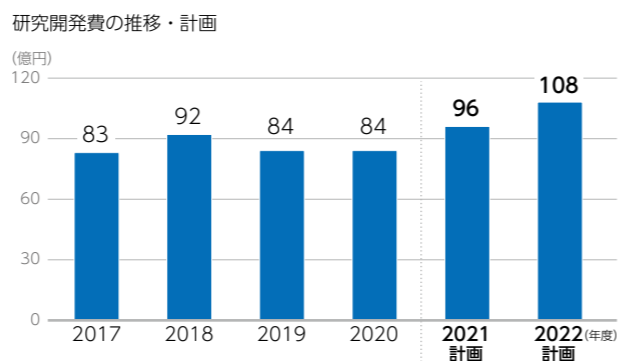
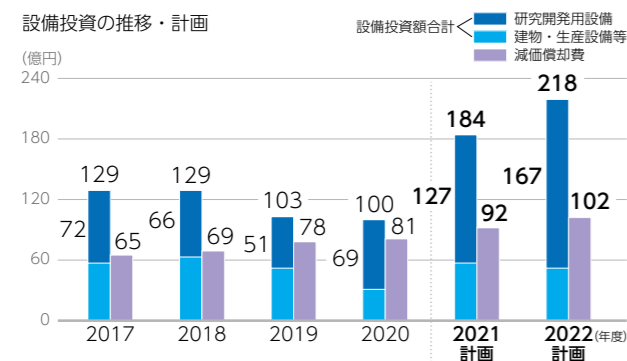
### アルバック先進技術協働研究拠点を東工大に設置

2021年9月22日、株式会社アルバックと国立大学法人東京工業大学(以下「東工大」)は、東工大大岡山キャンパス内に「アルバック先進技術協働研究拠点(以下「協働研究拠点」)」を開設しました。これまでも個別の研究で共同研究を進め成果を上げてきましたが、更に企業と大学という組織単位での連携を強めるために、東工大のオープンイノベーション機構の支援のもと、設置の運びとなりました。

協働研究拠点では、東工大の持つプラズマ測定技術とAI技術を融合させ、これまで計測できなかったプラズマの状態を計測することにより、まずプラズマプロセス装置の高性能化を目指します。異なる分野の研究室のシナジー効果で、個別の共同研究では得られない新たな研究成果が生まれることを期待しています。また組織対組織の連携を活かし、共同研究のみにとどまらず人材育成等も含めた幅広いつながりで、アルバックと東工大双方の将来の発展につなげていきます。

### 設備投資及び研究開発費の推移・計画

研究開発投資(研究開発用設備投資+研究開発費)は成長分野である半導体電子を中心に中期経営計画期間3年間で650億円を計画しています。



## グローバルネットワーク

### 世界の産業発展を支えるソリューションネットワーク

日本国内はもとより、アジアを中心に、最適な開発・販売・製造・サービスのネットワークを構築しています。開発についてはグローバルな開発体制を活かし、世界のリーディング企業や先端研究機関との共同開発を推進しています。



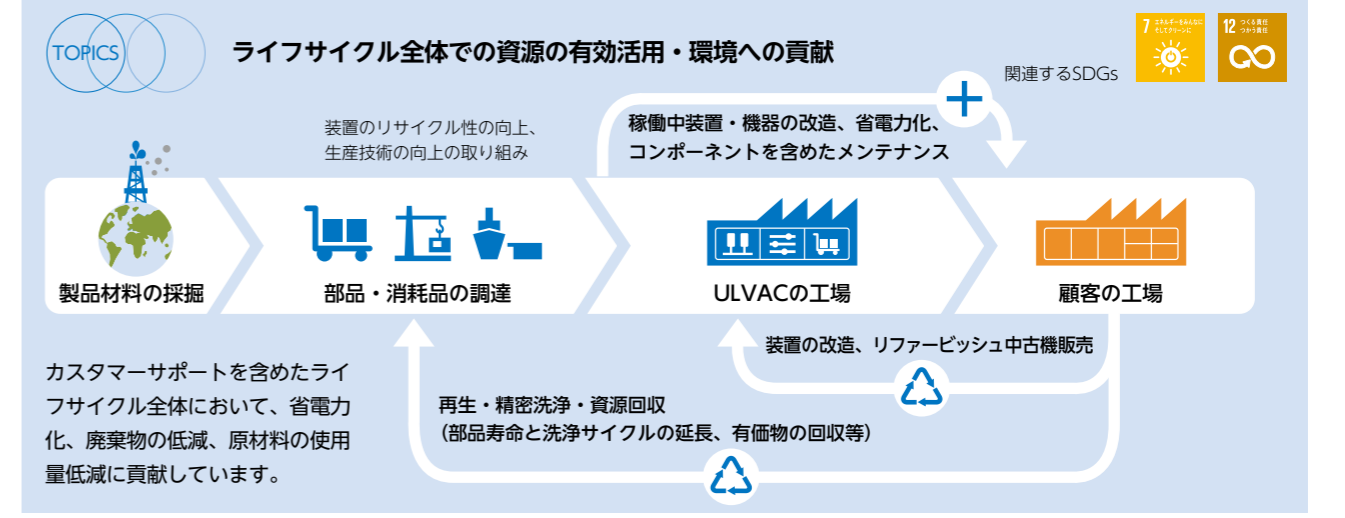
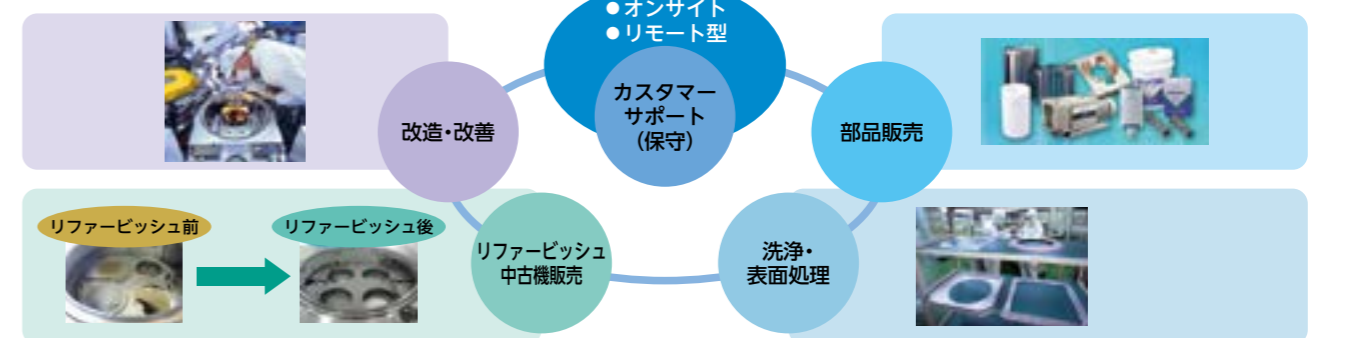
モノづくりについては、日本、中国、韓国、台湾を主とした生産体制を拡大してきましたが、今後は最適生産を行うことで生産効率を向上していきます。また、従来は各拠点でそれぞれが地域サプライチェーンを構築しておりましたが、グローバル・サプライチェーンの再構築による最適調達を行っています。 [詳細 >> P.27 中期経営計画「モノづくり力強化」](#)

- [詳細 >> WEBサイト>>サポート>販売拠点一覧](#)
- [詳細 >> WEBサイト>>サポート>サービス拠点一覧](#)

## カスタマーサポート

### グループのノウハウを結集したアルバックCSソリューションズ

国内外のカスタマーサポートネットワーク(13か国66拠点)を通じてライフサイクルのあらゆる場面で顧客が満足される生産活動のサポートを行っています。コンポーネントも含めた一括メンテナンスや、顧客のプロセスを含めた改善・改良提案を行い、更には顧客のニーズを新たな装置開発にフィードバックすることで、より高度な真空技術やサービスの創出も目指します。また、IoT機器を活用したリモート型カスタマーサポートのパッケージを将来に向けて拡大展開していきます。



# ULVACのサステナブル経営

あらゆる事業活動の根底には、経営理念である「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という考えがあります。私たちは、パートナーとともに真空技術で最先端技術を追求し、社会的責任を果たしながら真空技術で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。

## サステナビリティ方針

アルバックグループは、真空技術及びその周辺技術の総合利用により、経済価値、社会価値、環境価値を創造する。

2019年、サステナビリティの推進を目的に、アルバックグループは経営基本理念に基づき「サステナビリティ方針」を定めました。

## 2050年にありたい姿

真空技術で世の中のためになる価値をパートナーとともに生み出し、人と地球の未来に貢献し続けている企業

### 経済成長・社会的豊かさ

最先端の技術開発でより安全・安心、かつ豊かで便利な社会の実現に貢献する

### 人の幸せ

すべての人が幸せな生活を送るための社会づくりに貢献する

### 環境

地球にやさしく持続可能な社会づくりに貢献する

## ありたい姿の実現に重要な取り組み

経営方針	優先取り組み課題
顧客満足度の増進	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい市場の開拓</li> <li>顧客価値のさらなる創出</li> </ul>
生産技術の革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>モノづくりによる利益率向上</li> <li>DXの推進</li> </ul>
独創的な商品開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代技術・新規事業の創出</li> <li>マーケティング力の強化</li> <li>コラボレーションの強化</li> </ul>
自由闊達な組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>機動力の高い強い組織体質づくり</li> <li>グローバルビジネスを拡大するための組織・人材づくり</li> </ul>
企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造を支える基盤の強化</li> </ul>

今後2050年の社会を見据え、バックキャストで目標を設定し、進捗のモニタリング体制を構築していきます。

## 推進体制

### サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ担当執行役員を委員長とし、社内取締役及び関連部門の責任者が参加する「サステナビリティ推進委員会」(事務局は経営企画室)を年2回開催し、サステナビリティ経営を推進しています。

同委員会にて、各種方針の策定、重要な案件の議論・決定、重要な取り組みの進捗確認・評価を実施し、必要に応じて各種会議体・各部門に指示を行っています。また、進捗を取締役会にて報告し、重要な課題が発生した場合は、審議・経営判断を行っています。

### CSR委員会

サステナビリティ担当執行役員を委員長とし、主要事業部及び生産拠点・グループ会社の担当者が参加する「CSR委員会」を年2回開催しています。同委員会にて、企業の社会的責任の中でも顧客からの要求及びRBA\*準拠に対応するためのアクションについて、共有・対応協議を実施しています。重要な課題が発生した場合は、常勤役員会にて審議・報告を行っています。

\* Responsible Business Alliance。エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体。

### グローバル環境管理委員会

環境担当執行役員を委員長とし、グループ会社の環境責任者が参加する環境に関する「グローバル環境管理委員会」を年2回開催しています。同委員会にて、グループ各社の目標設定・進捗をモニタリングし、達成に向けた働きかけを実施し、常勤役員会にて報告を行っています。

## 外部イニシアチブの支持

### 国連グローバル・コンパクトへの署名

2021年9月、国際連合が提唱する国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権の保護」、「不当な労働の排除」、「環境への対応」、「腐敗の防止」に関わる10原則を支持し、賛同・署名いたしました。これまで経営基本理念、サステナビリティ方針に基づき人々の暮らしに不可欠な基礎技術である「真空技術」による価値提供を通じて、より安全、安心かつ豊かな社会の実現に取り組んできましたが、今回の署名により、国連グローバル・コンパクトの10原則を遵守・実践し、グローバル企業として責任ある経営をより一層推進するとともに、顧客とともに主要な社会・環境課題の解決に貢献し続けていきます。



### SDGs (Sustainable Development Goals) への取り組み

SDGsは、2015年の「国連持続可能な開発サミット」にて全会一致で採択された2030年までの世界共通の目標です。当社ではありたい姿を実現するために重要な取り組みの推進を通じ、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成及びサステナブルな社会の実現に寄与していきます。



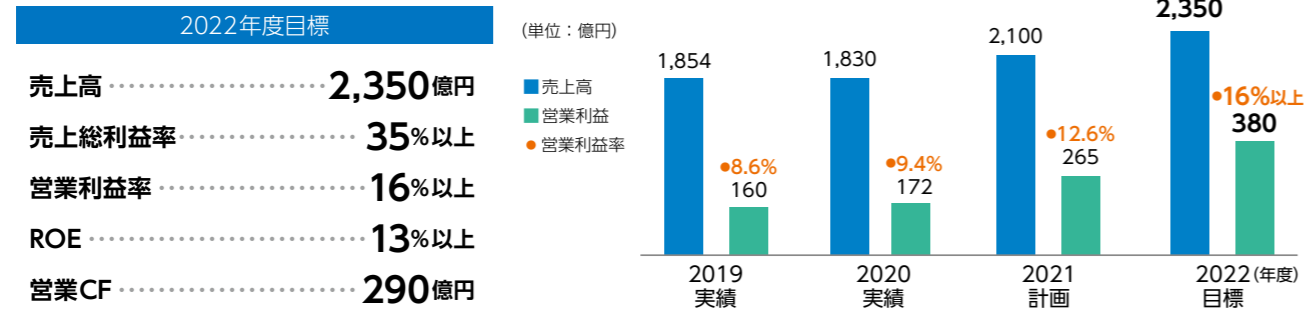
# 中期経営計画 Breakthrough 2022

現在推進中の中期経営計画「Breakthrough 2022」(2020年度～2022年度)では、最終年度の連結業績における「売上高2,100億円」「営業利益340億円」を目標に掲げていましたが、好調な市場環境を背景に、当社グループの更なる成長を目指し、最終年度(2022年度)の目標数値を「売上高：2,350億円」「営業利益：380億円」に見直すこととしました。

**基本方針**

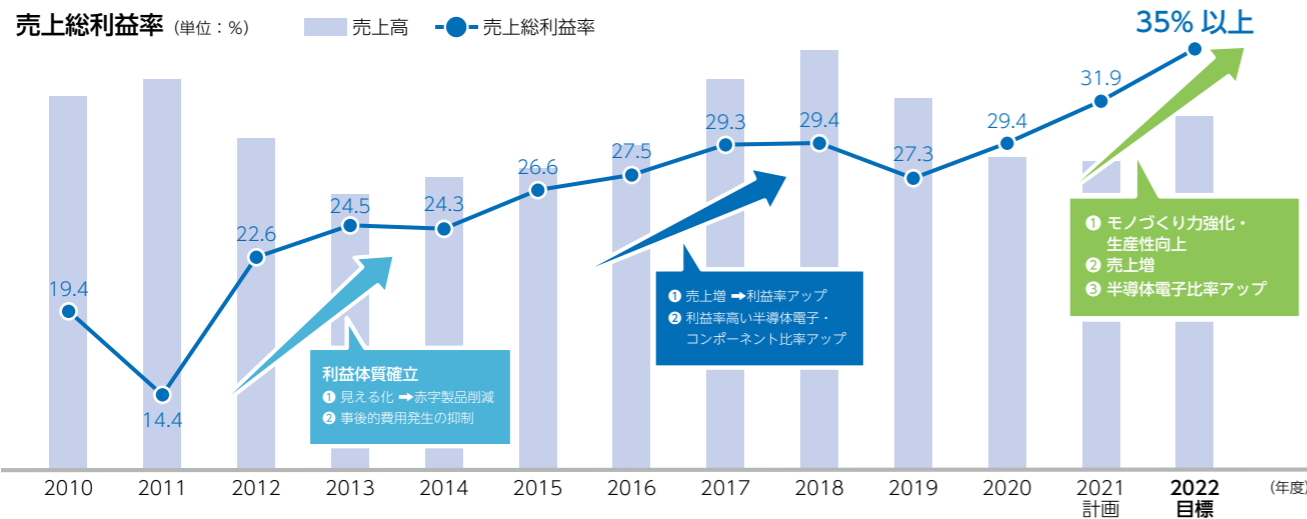
- 成長に向けた開発投資（選択と集中）
- 体質転換による利益重視の経営

## 数値目標



- 1 成長事業の強化**
  - 半導体・電子部品の開発投資拡大
  - コンポーネント・マテリアル・カスタマーサポートの強化
- 2 研究開発力強化**
  - 成長市場の技術革新に対応した製品開発強化
- 3 モノづくり力強化**
  - 技術・設計から生産体制まで全ての工程での生産性向上による利益率改善

## ●モノづくり力強化により、売上総利益率も着実に改善



- 4 グループ経営効率強化**
  - ビジネスユニット経営推進
  - 自社製品を持つグループ会社の経営強化
- 5 経営基盤の強化**
  - 人財育成、活性化 ● 情報システム基盤強化
  - 財務基盤強化

## 進捗

現中期経営計画では、社会的課題解決にもつながるスマート社会実現のための技術革新の潮流をビジネスチャンスととらえ、「成長に向けた開発投資(選択と集中)」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針に掲げ、様々な施策に取り組んできました。初年度である2020年度については、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が計画を上回りました。これは、ロジック・メモリ投資や中国の国産化方針に基づくエレクトロニクス関連

投資、パネル需要増加に対応したFPD関連投資等の活発化によるもので、今後も半導体・電子部品・FPD関連の投資拡大が続くものと考えています。

中期経営計画の基本方針等に変更はありませんが、計画最終年度(2022年度)の売上高を2,350億円、営業利益を380億円に上方修正しました。半導体・電子・FPD関連の投資拡大が見込まれることから、技術革新に対応する研究開発投資を150億円増額しました。

	中期経営計画の取り組み	成果・進捗
1 成長事業の強化 2 研究開発力強化	半導体	ロジックの微細化工程新規参入やメモリ投資再開・新工程参入 ロジック・メモリともに積極的な投資計画。ロジック参入により他工程参入機会が増加し、受注増加。
	電子	モジュール化推進による提案装置拡大、中国での開発・営業・サポート体制強化 パワー・オプト・通信デバイス等の投資の活発化により、日本・中国を中心に受注増加。スパッタリング、エッチング等複数の異なるプロセスモジュールを同一搬送コアに搭載できる枚層式複合モジュール型成膜加工装置「uGmniシリーズ」のリリース。
	FPD	大型基板OLED量産開発利益体質に転換 LCD投資継続・中小型OLED投資継続による受注の増加やモノづくり力強化を着実に実施。
3 モノづくり力強化	技術設計・調達・生産一体改革による生産性向上・利益率改善	技術設計・購買・生産工程・情報システムの改革のための各種施策を着実に実施。利益率も着実に改善。
4 グループ経営効率強化	ビジネスユニット経営推進や自社製品を持つグループ会社の経営強化	韓国グループ4社の会社統合、経営改革を推進。
5 経営基盤の強化	① 人財育成、活性化 ② 情報システム基盤強化 ③ 財務基盤強化	① 新人事制度導入・次世代リーダーの育成 ② 生産性向上に向けた各種システムの整備、導入 ③ ROE：7.1%から9.2%へ上昇 自己資本比率57.0%へ上昇

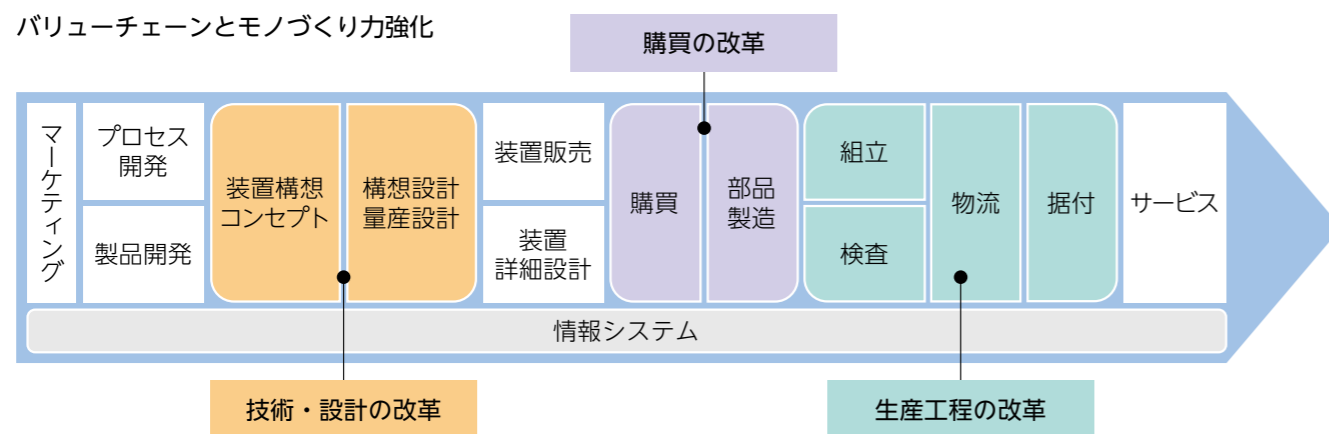
## 中期経営計画 Breakthrough 2022

# モノづくり力強化

ULVACでは、中期経営計画で掲げた「モノづくり力強化」を通じた利益率の大幅向上に向けて、「技術・設計」、「購買」、「生産工程」の一体改革に取り組んでいます。

技術・設計の改革としては、装置のコストは設計段階で決まるため、顧客の要求仕様を正確に取り込み、図面の完成度を高めるための施策を実施しています。購買の改革としては、調達組織の統合を行い、グローバル・サプライチェーンを再構築し、変動費の大部分を占める材料費の調達コスト削減を実現します。生産工程の改革としては、生産拠点の集約と製造現場の生産性の向上により、製造現場の効率的なモノづくりの活動を実施するとともに、新しい考え方、仕事の仕方に必要なモノづくり教育も進めています。

バリューチェーンとモノづくり力強化



### 技術・設計の改革

装置のコスト・品質は、技術・設計段階で大半が決定します。上流部門の取り組みは、モノづくりには非常に重要であり、装置コンセプトを暗黙知から形式知に変えていくことを意識し改革を推進しています。

技術改革に関しては、装置仕様の標準化・最適化・明確化を行い、技術資料の品質を向上させ、製造品質の向上に取り組んでいます。

### 購買の改革

購買改革では「グローバルな最適調達の実現」を方針に掲げ、変動費の大部分を占める部品調達において効率的に業務を遂行するために、購買組織の統合を行いました。部品毎に最適な調達コストを追求するために「装置担当制」から「部品担当制」へ業務の手法を変更しました。また、海外グループ各社との連携強化を図りながらグローバル・サプライチェーンを再構築し、「最

設計改革に関しては、「モジュラーデザイン」の思想を取り入れ、モノづくりの共通化・標準化を推進しています。また、VE(バリューエンジニアリング)教育を実施し、顧客視点の考え方を設計に取り入れ、顧客に「満足」してもらえるモノづくりを目指しています。

適な場所」から「品質の良いもの」を「より安く」調達する取り組みを活発化させ、調達コスト削減を実現します。部品加工の視点からは、設計部門への最適形状の提案、代替品の提案、サプライヤーとの連携による加工部品の製作手法見直し等、改善提案活動にも力を入れています。この改革活動を定着化させ、モノづくり力強化につなげます。

### 生産工程の改革

生産工程の改革は「生産拠点の専門化」と「製造生産性向上」の2本の柱で進めています。

「生産拠点の専門化」では、これまで一つの機種を複数の拠点で製造していましたが、これらを整理し、市場動向を見ながら適切な生産拠点に集約・専門化しています。生産拠点で扱う機種が特定されることにより、生産技術が飛躍的に向上し、生産プロセスの効率化や品質の向上、コスト低減を実現します。

また、「製造生産性向上」の取り組みも並行して進めています。装置生産の分野では各生産拠点が製造工数、リードタイム等のモノづくりに大きく関わる指標の目標をタイムリーに設定しています。この推移をモニタリングしながら、全社体制で課題の解決を図っています。

### 品質保証

モノづくり力強化は、ULVAC製品の品質・安全の基盤があってこそ成り立つものです。品質保証の観点では、「モノづくり品質の強化」を目指し、モノづくりのポリシーを再構築し、方針を改訂しました。

この方針に基づき、顧客の観点で価値を創出しないすべてのコストと時間を「広義の不適合」、すなわち「COPQ (Cost Of Poor Quality)」と定義してコントロールする取り組みを開始しました。

2020年度は、製造段階での不適合の情報を統合管理するデータベースシステムを整備し、運用を開始しました。今後更に作業コストを分析する仕組みを構築し、見える化を進めます。そして、データを活用し、情報分析を繰り返し、モノづくり改革の成果を測り、更なる改善へとつなげます。

### 品質方針

- 品質を上げて、CostとLead Time1/2
- 利益と顧客満足を最大化

### まとめ

これらの一体改革において各種施策を着実に実施することで、生産性が向上し、利益率も着実に改善されています。これらを通して、価値を作りこみ、価値を顧客に提供し、環境変化にも強いモノづくり力を構築していきます。そして、外部環境の影響に左右されない利益率の更なる向上を目指していきます。

今後更に顧客視点の考え方で価値を作りこむ力を強化し、モノづくりの共通化・標準化や調達の最適化を行い、更に生産拠点の専門化、製造生産性向上により製造コストの最適化を推進します。また、広義の品質管理強化により、製造部門だけでなく全社的な費用の低減も目指します。

真空機器事業  
1 2

# 半導体及び電子部品製造装置



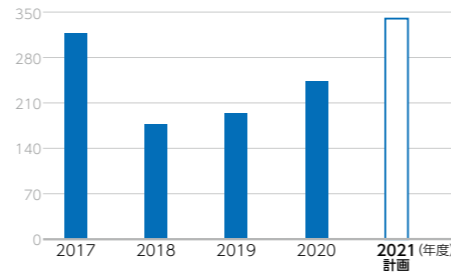
常務執行役員  
半導体・電子機器事業部長

島田 鉄也

## 1 半導体製造装置

新しい商品創出と顧客獲得で継続的な成長を目指します。主要顧客・重要地域にオンサイト、オンタイムでリソースを集中し、シェア拡大を狙います。全社的に半導体分野への開発投資を拡大する中で、投資を確実に成果につなげるためのプロジェクト体制を整備し、規模拡大を目指した取り組みを前進させます。

受注高の推移 (億円)



### 2020年度の振り返り

世界的な半導体不足に対応する各社の投資、米中摩擦を原因とした各国の自国生産に向けた動き等、半導体業界の活発な動きがみられました。その影響もあり、下期の受注が好調に推移し、計画値を達成することができました。全社方針である半導体事業の拡大に向け、主要顧客に向けた開発体制の整備、受注拡大・シェア拡大に向けた取り組みを開始しました。

また、今後の受注拡大を視野に入れた量産体制の構築、調達の見直しを実施し、事業成長の基盤づくりを行いました。

### 中長期の市場環境の見通し

IoT、AI、5G等、情報通信・ネットワークの増加に伴うデータ処理対応機器、サーバー、エッジコンピューティング等の拡大により、半導体デバイスの進化と成長は今後も続きます。中でも特にメモリ、ロジックの最先端デバイスの需要は拡大していますが、これらの開発と生産には、デバイスメーカーの技術だけでなく、設備メーカーの高い技術力が必要不可欠となっており、半導体製造装置市場は中長期的な更なる成長が見込まれます。また、米中摩擦の影響により世界的な半導体生産拠点の分散の動きがはじめており、新たな事業機会の創出が期待できます。

### 中長期的な取り組み

ULVACの半導体事業の主戦場は、最先端デバイス市場です。従来からのメモリ顧客だけではなく、市場をリードするロジック・ファウンドリ顧客への参入を果たし、メモリとロジックという両輪での成長を期待できる基盤ができました。現在も重要戦略顧客との共同開発・評価を多数実行していますが、獲得すべきプロセス工程、商品を増加させるべく、今まで以上に重要戦略顧客の側で顧客サポートを強化していきます。

ULVACならではの事業成長戦略に基づき、大手の競合ソリューションメーカーにはない事業展開と商品開発を進め、最先端デバイスへの対応を進めていきます。

### 認識している事業機会

- 最先端5nm、3nmロジックデバイス量産拡大と2nm以降の開発投資
- 最先端DRAMと3D-NANDの量産投資と新工程・材料の変化
- ウェハレベルパッケージ成膜プロセスの拡大
- 重要戦略顧客における実績から波及する新規顧客獲得

### 想定されるリスク

- 競合他社との競争激化
- 米中貿易摩擦の影響による半導体ビジネス構造の変化
- 新世代デバイス開発、量産適用(投資)の遅延
- PCRAM等新型メモリ市場拡大の予測以上の遅れ
- 市況好況と半導体チップ不足に伴うサプライチェーンの長納期化

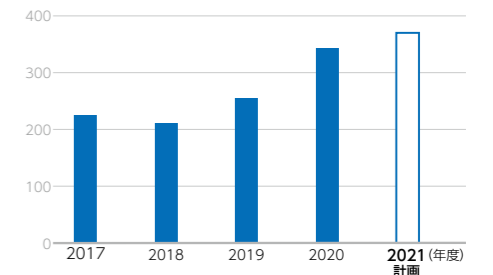
### リスク低減と機会最大化の施策

- 的確なマーケティングにて顧客要望を取り入れた商品開発と差別化技術開発
- 市場をリードする重要戦略顧客との共同開発推進
- 最先端デバイス向け開発対応と量産サポート強化
- 新規顧客の開発対応と量産立ち上げサポート
- PCRAM等新型メモリ実施顧客への徹底サポートとシェア100%維持
- 的確なサプライチェーンマネジメント(調達・在庫管理)

## 2 電子部品製造装置

スマート社会に向けての電子デバイス市場の成長は止まりません。中国では半導体・電子デバイス関連への投資が活発化しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり消費の動向により、電子デバイスの需要が高まる反面、世界的な半導体・パワーデバイス等の不足が発生しています。このような状況が益々電子デバイス市場の拡大を後押しし、事業の拡大・成長のチャンスが訪れています。

受注高の推移 (億円)



### 2020年度の振り返り

新型コロナウイルス感染症の影響による電子・通信機器の需要の高まりや、自動車のEV化促進等の電子デバイス市場の拡大を受け、装置、サービスの事業機会の増加、国内市場及び中国での受注増加等により、年度の計画値を達成しました。

当社の電子機器事業では多種多様な商品群を有していますが、今後の市場拡大を見据えた製造効率向上に向けて装置の標準化を進め、同一搬送コアに様々なモジュールを搭載可能な複合モジュール型装置「uGmni(ジェミニ)シリーズ」をリリースしました。

### 重点注力分野

重点注力分野	最終製品
通信デバイス	●スマートフォン
オプトデバイス	●スマートデバイス ●3Dセンサー
電子部品(MEMS)	●車載ディスプレイ ●5G対応機器
パワーデバイス	●EV車載デバイス ●産業用ロボット ●省電力機器
電子実装	●スマートフォン ●高速データサーバ ●IoTデバイス

### 中長期の市場環境の見通し

世界の各地域でスマート社会実現に向けた新たなデバイスの創出、製法の出現が続くため、市場で求められる装置の提供を続けていく必要があります。また、中国では電子デバイス関連への投資の活発化、国産化が進んでいますが、中国の競合企業との技術の差別化や生産の最適化により市場を獲得していく必要があります。

### 中長期的な取り組み

バリューエンジニアリングによる競争力強化と保有する多種多様な商品群の整理統合に取り組んでいます。装置のモジュール化を更に推進する一方で、ウェハ向け有機蒸着装置、イオンミリング装置等の新製品の開発により、ラインナップ強化を図ります。装置製作に関してはモノづくり改革を更に

強力に推進し、製造生産性の最大化を図るとともに、必要な技術の蓄積と製造拠点の整備を継続します。

また、投資が活発化している中国市場で更なる受注強化を図るため、エンジニアを現地に派遣し技術営業力を強化しました。北米においては、シリコンバレーに営業員を配置し、最新の技術動向の調査、大手プラットフォーム等の動向注視、及び電子ビジネスにつながるシーズの探索を進めます。

### 認識している事業機会

- 中国電子デバイス市場の拡大
- スマート社会に向けたデバイスの進化
- カーボンニュートラルに向けたEVの普及
- リモートワークや巣ごもり需要による電子デバイス市場の拡大

### 想定されるリスク

- 中国の競合企業の急成長
- サプライチェーンの長納期化
- 米中貿易摩擦の影響による輸出規制等の拡大
- 新型コロナウイルス感染症の移動制限の継続

### リスク低減と機会最大化の施策

- 市場・地域性を捉えた商品群の確立(中国市場向け装置や生産国の切替等)
- 技術の差別化戦略と新機種投入による受注額アップ
- 計画的な先行手配による必要部品の確保
- 中国グループ各社の営業スキルの強化
- モノづくり改革の深化による製造生産性向上



真空機器事業

3

# FPD製造装置

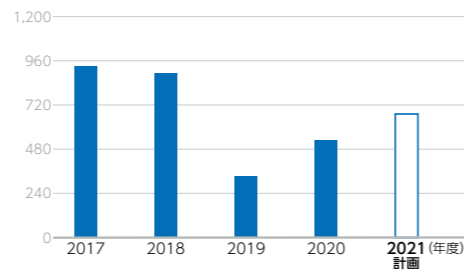


新型コロナウイルス感染症の世界的流行が長期化する中、フラットパネルディスプレイ(FPD)の需要が高まり、スマート社会の実現においても人と情報通信技術をつなぐインターフェースとしてその重要性が更に増すことが期待されます。このような社会環境の変化を受け、足元の市場環境はポジティブに転じています。機会を的確に捉え、事業の飛躍を遂げます。

執行役員 FPD事業部長

清水 康男

受注高の推移 (億円)



### 2020年度の振り返り

新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要等のパネル需要の増加に伴いFPD関連投資が活発化しました。中国を中心に大型LCD投資が継続するとともにスマートフォン・タブレット用の有機ELディスプレイ(OLED)投資も活発化したため、前年同期を上回る受注量を獲得することができました。売上高は前年の市場停滞の影響により前年同期比で減少するも、モノづくり力強化等により、利益率を大幅に改善する結果となりました。

### 中長期の市場環境の見通し

リモートワークの常態化・自動車のEV化促進・AIの活用拡大といった環境下において、FPDに対する需要は引き続き堅調に推移する見通しです。またモバイル・タブレットの高画質化、軽量・薄型化に向けたディスプレイのOLED化が進捗することで、今後は医療用・車載用・ゲーム用等のITパネルの分野の用途が拡大し、ディスプレイ市場への投資拡大が続くことが期待できます。

### 中長期的な取り組み

ポジティブな市場環境が続くと見込まれるため、主力製品であるLCD大型装置の製品競争力強化でシェアNo.1の維持を図ります。更に技術革新に対応する研究開発投資を増額し、コアテクノロジーである大型基板の搬送技術・高精細対応での強みを生かした大型基板OLED向け量産装置の開発及び販売を行います。

またディスプレイで培った要素技術を活かし、今後市場拡大が期待される車載用バッテリーの小型大容量化に向けた製品開発にも取り組んでいきます。

### 認識している事業機会

- 65・75 インチサイズの大型パネル需要拡大
- IT製品のOLED化に対応するディスプレイの大型基板化
- 自動車のEV化加速によるリチウムイオンバッテリー需要の増大

### 想定されるリスク

- 巣ごもり需要拡大の反動によるディスプレイ需要の急激な減退
- 安全保障上の理由によるサプライチェーンの分断・制約
- 次世代技術への転換・適合への遅れ
- 競合他社との価格競争による販売価格の下落・利益減
- サプライチェーンの長納期化

### リスク低減と機会最大化の施策

- マーケティングの強化 (特にOLED及びリチウムイオンバッテリー市場)
- リーディング企業との先端技術の共同開発
- モノづくり力強化による生産効率の更なる向上
- グローバルサプライチェーンの再構築・体制強化

真空機器事業

4

# コンポーネント

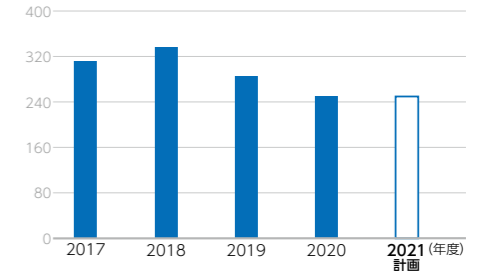


主な市場であるFPD、半導体・電子部品、自動車、家電ともに更なる拡大や復調が期待されます。この機を逃さないよう、グローバルな営業・開発・生産体制を活かし、競争力を向上させ、事業を拡大していきます。

執行役員 規格品事業部長

申 周勲

受注高の推移 (億円)



### 2020年度の振り返り

上半期は新型コロナウイルス感染症の影響により苦戦が続きましたが、下半期に復調し、結果として売上を計画値まで持ち直すことができました。

販売の面では、グローバルでの営業体制見直し、教育、拠点間でのコミュニケーション促進に取り組みました。また生産の面では、利益率向上を図るため、拠点間での生産技術や情報の共有、生産品目の最適化等、品質管理や生産性の向上に向けた取り組みを行いました。

### 中長期の市場環境の見通し

既に始まっているFPD市場や自動車市場の回復、半導体・電子部品関連の需要の拡大が予想されます。また、自動車業界におけるEV等、既存の市場の中にも成長が見込まれる新分野が活発化しています。

### 中長期的な取り組み

真空ポンプ事業の製品開発、生産、営業の一体改革を開始しており、これを更に推進して利益率の向上を目指します。拠点間での開発、生産、営業の役割の最適化により、既存市場はもちろんのこと、新たな市場や用途において、競争力の高い製品を生み出す取り組みを進めます。

並行して、アライアンスの強化も進めており、市場からの多種多様な要求に対して適切なソリューションを提供できる体制を構築します。

### 認識している事業機会

- スマート社会、リモートワークに関係する大規模な投資
- 世界的なSDGsの流れによる新たな関連ビジネス
- 新興国市場の活発化

### 想定されるリスク

- 市場における技術革新の予想以上のスピード
- 低価格メーカーの品質向上による市場における台頭
- サプライチェーンの長納期化
- 安全保障上の理由による一部地域への販売制限

### リスク低減と機会最大化の施策

- 市場のニーズに合った製品開発と適正時期での市場投入
- 生産拠点の最適化によるコストダウンと生産能力の向上
- グローバルな情報共有の促進

### コンポーネントとは

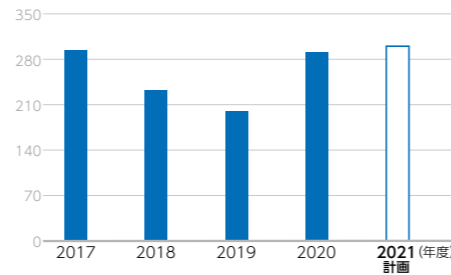
真空装置には欠かせない機器類。真空ポンプ、真空計、真空バルブ、真空漏れ検査機器、ガス分析機器、成膜用電源等を真空装置メーカーや機械メーカー等へ納入しています。

用途の例		
<p>装置への搭載例</p>	<p>真空計測</p>	<p>先端研究・医療等</p>

## 真空機器事業 一般産業用装置

ULVACの産業機器事業は、海外では中国を中心に熱交換器等に利用されるロウ付け用真空熱処理装置、EVや発電に利用されるモーターを構成する磁石材料用真空溶解炉装置の販売拡大と装置開発に取り組んでいます。また、国内ではワクチン、核酸医薬、バイオ医薬、ジェネリック医薬品に利用される凍結真空乾燥装置の販売・開発に取り組めます。

受注高の推移 (億円)



### 2020年度の振り返り

真空熱処理装置、真空溶解炉装置については、中国拠点に本格的な生産移管を進め、量産に着手しました。これにより、現在、活発な投資が行われる中国磁石業界等にタイムリーに最適な装置を提供することができ受注拡大につながりました。同時に日本国内においても、中国拠点で製造した装置を輸入することで装置価格を下げつつ従来の国内サービス網を利用できるようになりました。

凍結真空乾燥装置は国内製薬メーカーの大型投資に対応すると同時に、中長期的な顧客要求を見据え、小中型の従来装置のリニューアルに着手しました。

### 中長期の市場環境の見通し

世界的なカーボンニュートラルの潮流を受け、中国におけるEV、風力発電、蓄電といったエネルギービジネスへの需要が益々高まると予想されます。

製薬市場の成長は著しいものがあります。また同時に、低分子医薬から高分子医薬へ、更には、細胞の医薬品化や昨今の新型コロナウイルスワクチンで見られた医薬品の承認の迅速化等、変化点ともいえる状況にあります。これらの潮流により、今後は装置の安全性だけでなく、高度な製品安定性が要求されると予想されます。

### 中長期的な取り組み

中国拠点において、技術、設計、調達、製造のそれぞれの強化を図り、安全性や品質を向上し、かつ速度を要求される中国国内での活動に追従していきます。

凍結真空乾燥装置については、特に無菌製剤市場において、前後工程の一部も含んだシステムの提供による対応強化を図ります。

また、ジェネリック医薬品等へ要求される、大量、低価格商品供給に対応すべく、顧客の凍結真空乾燥プロセスに関する改善提案を含めたソリューションを提供していきます。

### 認識している事業機会

1. 中国、日本国内メーカーのEVのための大量生産に対応する磁石市場での大型投資
2. 高分子医薬への製剤シフトによる製造工程の難易度上昇に伴う凍結真空乾燥を使った製剤安定化のニーズ
3. 大手製薬企業の製剤規格の高度化要求
4. 風力発電、蓄電といったエネルギービジネスへの需要の高まり

### 想定されるリスク

1. 米中貿易摩擦の影響による中国生産装置に対する輸出規制の拡大
2. 国内製薬会社の海外生産へのシフト
3. 中国EV企業間の競争激化・補助金制度の見直し

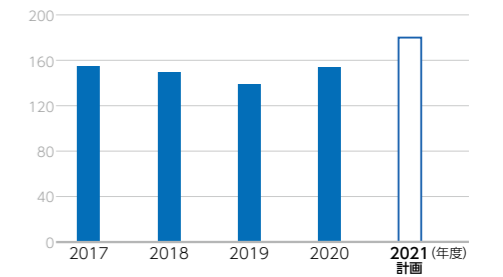
### リスク低減と機会最大化の施策

1. 磁石向け装置の性能向上及び新機能の産官学による共同開発促進
2. エネルギー関連の新規の受注機会の開拓
3. 凍結真空乾燥装置の海外展開に向けての準備(各国特有の製剤法規等への対応)
4. ヘルスケア業界での商品需要拡大への対応

## 真空応用事業 材料

真空技術に関わる高品質、高性能の先端材料を世界市場に提供しています。主な事業として、長年培った粉末冶金・金属冶金の技術を軸として、半導体・電子デバイスやディスプレイの成膜プロセスで使用される薄膜材料(主にスパッタリングターゲット)を各国の拠点で生産し、顧客に提供しています。

受注高の推移 (億円)



### 2020年度の振り返り

上期は新型コロナウイルス感染症の影響でパワーデバイス等半導体分野の受注が減速しましたが、下期はこの分野の市況回復とディスプレイ市場の活況により復調しました。戦略製品であるIGZO\*ターゲットはOLED市場の拡大に同調して売上を伸ばし、高いシェアを維持しました。ディスプレイ最大市場の中国では、LTPSやOLEDの先端ディスプレイ材料は2019年度に引き続き売上を伸ばしました。

また、半導体市場への本格参入に向けて、開発体制の強化と中国生産拠点に半導体ターゲット製造ラインの設備投資を実行し、事業拡大の準備を進めました。

\* In(インジウム)、Ga(ガリウム)、Zn(亜鉛)、O(酸素)により構成された透明な酸化物半導体で、低電力化・高精細化を実現。

### 中長期の市場環境の見通し

半導体・電子部品及びディスプレイ分野の中長期的な市場成長が予測されていることから、これらのデバイスに組み込まれる配線・半導体層といった薄膜材料、及びデバイス高性能化実現のための新材料の需要も必然的に高まることが予想されます。

### 中長期的な取り組み

競争力のある新材料開発を加速させるとともに、各拠点の生産技術・生産効率の向上を推進します。また、中国拠点に導入した半導体ターゲット製造ラインの量産製品を増やし、半導体市場の成長が著しい中国を中心にグローバルにビジネス展開していきます。

### 認識している事業機会

1. スマートデバイスの継続的な普及促進に伴う薄膜材料(スパッタリングターゲット)の需要拡大
2. 最先端半導体デバイスメーカーによる量産ライン投資
3. ディ스플레이パネルの高精細化・多様化に伴う新材料への切り替え
4. 中国における半導体市場の急成長

### 想定されるリスク

1. 競合他社との価格競争の激化
2. 半導体市場向け製品の量産適用の遅延
3. 安全保障上の理由による輸出制限、サプライチェーン寸断

### リスク低減と機会最大化の施策

1. 業界トップメーカーとの共同開発推進
2. 各拠点におけるマーケティング活動とネットワーク強化
3. 生産技術の強化・生産効率の向上
4. 協力会社とのアライアンス

## 真空応用事業 その他

### 半導体用・FPD用マスクブランクス事業：

スマートフォンの高性能化、自動車の自動運転開発、IoTやAI(人工知能)に関連する需要の立ち上がり等による利用範囲と種類の拡大で更に高まる微細化や高精細化の要求に的確に対応します。

### 表面分析事業：

大学や企業の研究所といった従来の主要顧客に加え、製品検査等の日常的な業務にも用途が広がってきています。対象とする材料分野や地域(市場)も広範に亘っており、引き続き顧客本位な機能を搭載した表面分析装置を提供していきます。

# コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンスの基本方針と体制

アルバックは、「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレートガバナンスの充実に努めております。このような観点から、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しています。

アルバックは、経営体制として、監査役会設置会社を採用しており、特に重要な機関として、取締役会、常勤役員会、監査役会、指名報酬等委員会等を設置しています。

まず、経営上重要な事項についての意思決定を行う機関として、取締役会を設置し、毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っております。取締役会は7名で構成されており、うち4名を社外取締役としています。社外取締役のうち3名を独立社外取締役として指定しております。このような体制により、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議の実現及び業務執行の監督を実現しています。

次に、執行役員制度を導入し、各執行役員が取締役会からの委任に基づき、各担当業務について一定の責任と権限を付与される形で業務執行に従事しています。また、社内取締役及び執行役員の計14名より構成される常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、毎月1

回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。このような体制により、各業務執行役員の責任と権限の明確化のもと、変化の激しい事業環境に適応したより柔軟で迅速な業務執行を実現しております。

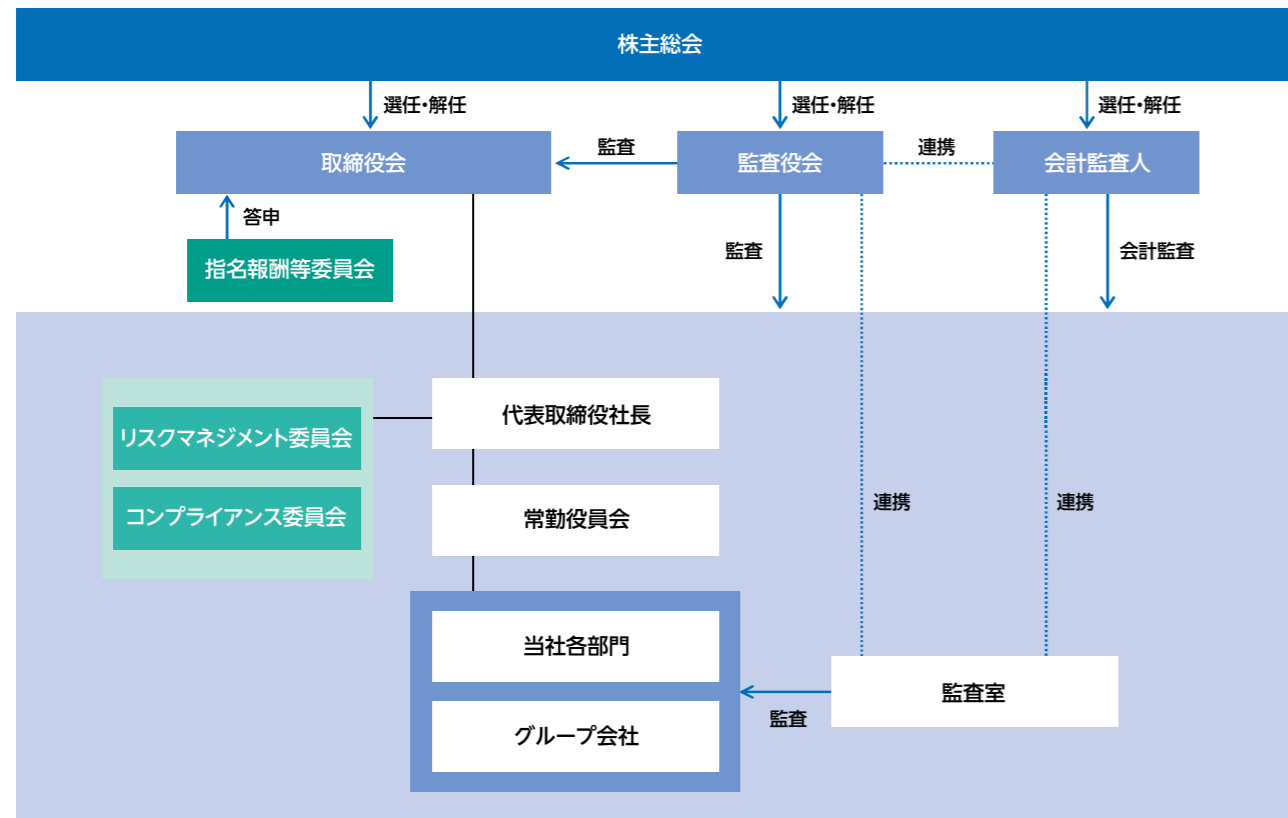
更に、経営判断及び業務執行の監査・監督機関として監査役会を設置しております。監査役会は、4名で構成されており、うち2名を社外監査役とし、2名とも独立社外監査役として指定しております。また、監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情報

を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しています。

加えて、取締役及び執行役員の指名、報酬等、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う指名報酬等委員会を設置しております。指名報酬等委員会は、7名で構成されており、社内取締役1名、社外取締役4名(うち独立社外取締役3名)、独立社外監査役2名とし、委員長は社外取締役中島好美氏としています。このような取締役会の諮問機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めています。

また、取締役会、監査役会、常勤役員会、指名報酬等委員会の構成員は次のとおりです。

経営管理体制 (2021年9月末日現在)



2021年度の重要機関の構成

役職名	氏名	取締役会	監査役会	常勤役員会(注)	指名報酬等委員会
代表取締役社長	岩下 節生	●		●	●
取締役副社長	本吉 光	●		●	
専務取締役	白 忠烈	●		●	
社外取締役	西 啓介	●			●
社外取締役	内田 憲男	●			●
社外取締役	石田 耕三	●			●
社外取締役	中島 好美	●			●
常勤監査役	伊藤 誠	●	●	●	
常勤監査役	矢作 充	●	●	●	
社外監査役	浅田 千秋	●	●		●
社外監査役	宇都宮 功	●	●		●

● 議長 ● 委員長 ● オブザーバー  
(注) 常勤役員会は、上記以外に執行役員が構成員であります。

## コーポレートガバナンス

### 役員報酬

2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当社の取締役の個人別の報酬等に係る決定方針においては、各取締役の報酬の決定に際し、各取締役の当社単体の単年度の業績に対する職責のみならず、当社グループの企業価値の持続的な向上に対する職責を考慮するとともに、それぞれの職責に応じた寄与度も適切に反映するべく、後述の複数の報酬要素を組み合わせ評価しており、各取締役の報酬等が客観的に適正な水準となるようにしています。

具体的な取締役の個人別の報酬等の決定に際しては、社外取締役、社外監査役及び取締役会議長から構成される、経営の透明性、公正性、報酬等の妥当性を確保するために設置している指名報酬等委員会において、当社と同等の事業規模、業種等の他社における報酬水準の分析を行った上で、個々の取締役の上述の職責や寄与度を多角的に評価検証し、各取締役の報酬等が適正な水準になるよう検討した上で、その結果を取締役に答申しています。当該答申を踏まえ、取締役会において、株主総会で決議した取締役の報酬等の総額の範囲内で、取締役の個人別の報酬等を決定しています。

社内取締役の報酬等については、当社経営全体の適切な監督機能のみならず、当社単体の単年度の業績に対する職責や企業集団の企業価値の持続的な向上に対する職責、そしてそれぞれの役位に応じた職責の寄与度といった多角的な評価を報酬等に反映させるため、毎月定額で支給する固定報酬としての基本報酬、当該事業年度の経営成績等に連動する年次業績連動報酬(役員賞与)及び年次業績目標の達成度に応じた業績連動型の株式報酬制度である株式給付信託による株式報酬等から構成されるものとしています。対し、当社経営全体の適切な監督を公正な視点で行うという観点から、社外取締役の報酬等については、基本報酬のみから構成されるものとしています。

取締役会における取締役の報酬等の決議は、2021年9月29日開催の第117回定時株主総会において決議された年額500百万円以内(うち社外取締役分90百万円以内)という取締役の報酬限度額を超えない範囲で決定されています。なお、社内取締役については、当該報酬限度額に含まれない業績連動報酬として、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において決議された株式報酬信託(BBT)による報酬等も付与しております。

なお、役員退職慰労金制度については、当社では2006年9月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

### 取締役会の実効性評価

アルバックでは、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、各取締役及び各監査役に対して、年次の自己評価を実施しています。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえた上で、取締役会において分析、評価を実施しております。

2020年度の当社取締役会の実効性についての分析、評価の結果、当社取締役会の実効性は確保されていると判断しておりますが、経営戦略・中期経営計画の継続的検証やリスクマネジメントに関する議論の充実といった提言もなされておりますので、これらの提言も考慮して、引き続き継続的な実効性の向上に努めてまいります。

### 社外役員の選任方針

アルバックは、取締役会における多角的な議論を実現してその実効性を高めるよう、その構成にあたっては、知識・経験・能力等のバランスや多様性、規模の適正を考慮しております。こうした視点を踏まえ、取締役会において、取締役候補者の選任を慎重に行っております。また、取締役会の規模についても、意思決定の迅速性の視点を踏まえ、適正な人数となるように努めております。

### 2020年度における社外役員の主な活動状況

社外役員氏名	社外役員の選任理由	出席状況及び発言状況
西 啓介	特にリスクマネジメントを中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
内田 憲男	特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
石田 耕三	特に研究開発を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
中島 好美	特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
浅田 千秋	弁護士としての経験及び専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回及び監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
宇都宮 功	税理士としての経験及び専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回及び監査役会19回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

### 監査の実効性確保の取り組み

2020年度において当社監査役会は19回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っています。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っています。また、アルバックは、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況等多岐にわたる事項について意見交換をしています。加えて、アルバックは、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しています。

### 取締役・監査役のトレーニング方針

アルバックは、取締役・監査役が十分に期待される役割・責務を適切に果たすために必要と考えられるトレーニングの機会を適切に提供しております。

新任社外取締役については、当社グループへの理解を深めることを目的として、経営戦略、財務状態、経営課題、その他重要な事項について説明を行うとともに、事業拠点への視察等を通じて知識・知見を習得する機会を適宜設けています。

また、新任監査役については、監査役の要望を受け、新任取締役に準じたトレーニングの機会を提供しております。就任後については、取締役会は取締役・監査役に対し、毎年各事業の事業戦略、経営課題等について説明の機会を設けている他、取締役・監査役ともにその職責を果たすために必要と認められるトレーニングについての費用負担等の会社としての支援も行うこととし、その自己研鑽を奨励することとしております。これらのトレーニングの機会の提供は継続的に見直しを行い、必要に応じて更新を行うものとしております。

### 政策保有株式について

アルバックは、取引先上場企業との事業上の関係の維持及び強化という観点から、当該取引先の株式を取得することが当社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させることに資すると判断した場合に限り、当該取引先の株式を取得することがあります。

政策保有株式については、保有目的の適切さ、保有することによるメリット・リスク、資本コスト等の観点から保有の適否を検証し、毎年取締役会において報告することとしております。その結果、保有の意義が希薄と判断されたものについては、縮減を検討していくこととしております。

# 社外取締役の視点から見た ULVACの価値創造



西 啓介

内田 憲男

中島 好美

石田 耕三

スマート社会への流れが新型コロナウイルス感染症の影響で加速し、私たちを取り巻く事業環境は更なる変化を示しています。長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて、社外取締役より外部視点でULVACを見たご意見を伺いました。



社外取締役 内田 憲男

トプコン(株)代表取締役社長を経て、2015年9月より当社社外取締役。

## ● 社外取締役から見たULVACの変化

**内田** 私は、2015年9月からULVACの社外取締役を務めています。6年間を振り返ると、事業環境が極めて速いスピードで変化中、ULVACは経営改革と経

営基盤の強化を推進し、財務状況を大きく改善してきました。モノづくり力が向上し、既存分野における成長は、以前と比較して格段に力強いものとなっています。これは、岩下社長をはじめとする経営層がリーダーシップを発揮し、そのトップダウンのもと従業員が力を合わせ、愚直に努力してきた結果でしょう。技術の会社、モノづくりの会社として、一所懸命に取り組むという企業文化が全社に根付いていると思います。また近年は、トップダウンがより明快なものになり、中期経営計画に基づく成長戦略もより一層具体化してきました。

**石田** 2019年度から2020年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、市場の変化を捉えて各分野の受注高を伸ばし、同時にモノづくり力強化による利益改善を着実に進展させ、業績拡大に向けた転換を遂げたことは、非常に大きい成果ですね。社外取締役として、外部からの視点でULVACの課題について提

言を行い、経営改革をサポートしてきましたが、現在推進中の中期経営計画「Breakthrough 2022」(2020年度～2022年度)は、着実に実を結ぶものと期待していますし、引き続き人財育成と技術開発に注力することで、将来の事業環境の変化に対するレジリエンス力を高めていけると思います。

**中島** 2018年9月からULVACの社外取締役となり、真空技術が持つ拡張性の高さや可能性の広がり、グローバル企業としての成長へのポテンシャルを感じてきました。新型コロナウイルス感染症による社会変化を機会と捉え、業績を伸ばしつつある足もとの状況からも、ULVACという会社が持つモノづくり力の強さを改めて認識しています。一方で、そうした拡張性、可能性やポテンシャルは、まだ十分に引き出されてはならず、更なる飛躍に向けた転換が必要だということも、この3年間を通じてわかってきました。私は、人や企業文化に対する関心が強いので、ULVACでも各拠点の従業員と直に接する機会がありますが、非常に優秀な人財が多く、その活躍をもっと促進していくことで、50年先、100年先に向けた持続的成長が可能になると思っています。

**西** 2020年9月に社外取締役に就任し、1年が経過しました。主にULVACとは異なる業界において国内外の経営者として歩んできた私にとって、技術力・モノづくり力で社会に貢献するULVACの誇りと、真面目な従業員の仕事ぶりは新鮮であり、感銘を覚えました。また、ここにいる社外取締役の皆さんを含め、取締役会のメンバーが取締役会において活発に議論を交わし、また執行サイドとの様々な意見交換を積極的に行っている様子にも大いに刺激されました。これからULVACが進めていく事業領域・規模の拡大において、私自身が培ってきたリスクマネジメント等の知見や経験を活かし、企業価値向上に資する役割を果たしたいと考えています。

## ● ノンオーガニック\*な成長拡大を目指して

**内田** ULVACは今、中期経営計画で経営基盤の強化が進む中、将来を見据えた長期ビジョンの策定に着手しています。ULVACは、これまでも真空技術及びその周

辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指すという経営基本理念を基に経営を行ってきましたが、長期ビジョンを定めることにより、ULVACが将来どのような企業として存在したいか(将来像)を明確にし、あらゆる社会課題への解決に向けた貢献の姿を示していきます。実現するためにはULVAC固有の重要課題(マテリアリティ)を特定し中期経営計画の中に織り込むことになります。そして、それを達成していく戦略が求められます。先ほど述べました通り、私は現在のULVACに対して、岩下社長をはじめとする経営層のリーダーシップによるトップダウンのもと、モノづくり力を高め、既存分野において力強い成長を果たしていると評価しています。しかしULVACがより長期的に発展し、世の中に求められる会社として存続して価値を提供し続けるためには、既存分野に抛らずノンオーガニックな成長を遂げていく必要があると考えます。具体的には、グローバルな事業展開と新規事業領域への参入であり、それを担う人財の確保・育成が急務だと思われませんが、皆さんいかがでしょうか。

**中島** 従来の延長線上でない、変化を伴った成長が求められており、ステップアップに向けてどのような準備を進めているか、それが問われる状況にありますね。特にグローバルな事業展開は、内田さんがおっしゃる通り人財が重要なカギであり、茅ヶ崎本社を中心とする発想か

\*現状の延長線上ではない非連続的な成長



社外取締役 中島 好美

シティバンクN.A. バイスプレジデント、ソシエテ ジェネラル証券(株) シニアジェネラルマネージャー、アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)代表取締役社長を経て、2018年9月より当社社外取締役。

## 社外取締役の視点から見たULVACの価値創造



社外取締役 西 啓介

日本生命保険(相)取締役、ニッセイアセットマネジメント(株)代表取締役社長、ニッセイ信用保証(株)代表取締役社長を経て、2020年9月より当社社外取締役。

ら脱却して、現地でどんどんチャンスを切り拓いていく人財、グローバルな視点でテーマを捉え、チャレンジしていく人財が必要不可欠です。当然、現地では英語で仕事することが前提となりますし、グローバルな成長を目指していく上で、茅ヶ崎本社の経営陣・マネジメント層は、英語でのコミュニケーションが必須になってくると思います。加えてグローバル企業としての視点や判断基準を備える必要があるのです。

**西** これまでULVACは、現地法人の日本語習得率が非常に高く、東アジアを中心に日本語での環境でグローバル展開をされてきたと思います。しかし、これからの長期的な成長を見据えると、ヨーロッパや米国、更にはインドやアフリカといった新たなエリアへの進出も視野に入れていく必要があります、もちろん英語での対応がビジネスの条件となるでしょう。

**石田** グローバル人財の育成は、すでに社内でも着手していますが、今後はその取り組みを更に加速しつつ、全社的にもグローバル志向への意識変革を図るということですね。また、グローバルな事業展開と新規事業領域への参入については、グループ全体のIT改革・DX化も早急に進めなくてははいけません。

**内田** 新たな成長を目指す上で、より高度にグループ全体で一貫したシステムを再構築しなければ、詳細な生産性や資本効率を把握・分析し、的確に評価することができません。

**石田** 基幹システム・情報システムをIT改革・DX化に

より有効に活用していけば、グループ内でより高度な課題認識がタイムリーに共有され、長期的な成長の実現に向けたプライオリティ・マネジメントが機能してくると思います。

**西** そうした仕組みづくりでグループ内の課題を見える化し、横串で長期視点の戦略人事を実行しながら、ノンオーガニックの新たな領域を捉えていけば、真空技術の汎用性の高さを活かした事業展開が図れるのではないのでしょうか。

### ● グローバル通用性を持った人財の輩出へ

**内田** 私は、ULVACの将来を担う次世代経営層のサクセッションプランとして、「グローバル通用性」を持った人財の輩出に注力すべきだと考えます。グローバル通用性とは、世界中どこに行っても仕事ができ、成果を上げられるということです。そういう人財を育てるには、各部署で活躍している優秀な人財をどんどん海外に送り込み、ビジネスの立ち上げを経験させることが有効だと思っています。

**石田** こういう取り組みを進める際にしばしば起こることは、自部署の優秀な人財を上司が手放さず、困ってしまうというケースです。しかし、ある職場で優秀な人財は、他に移っても仕事を学んで能力を発揮できることが多く、その仕事を限定してしまうのは、会社にとって非常にもったいないと言えます。優秀な人財には、会社全体のために活躍してもらい、職場ではその後を継ぐ新たな人財を次々に育てていくような風土に変えるべきでしょう。

**中島** ULVACは、若くて優秀な人財が非常に多いと感じています。その人たちが現在の部署を離れて、海外で活躍してみたいと思うなら、ぜひ自分の後継者を育てれば自分が海外で仕事できるかを考えてみてほしいですね。

**西** あるいは、職場から一定の人数を海外に出すという、クォータ制的な仕組みの導入も有効かも知れません。

**内田** グローバル通用性を持った人財の輩出は、もちろん男性・女性の隔てなく、今から進めなければ次世代経営層の育成、確保に間に合わないと思います。

**中島** そうですね。女性の単身赴任ということも、こ

れからの時代は増えてくると思います。当然、会社が十分にサポートしていく必要があります。それから海外に人財を一人送り込んでも、できることは限られていますので、ある程度まとまった人数を送り込んだ方がいいですし、また現地で採用した人財との連携を図るといった体制づくりも大事です。例えば日本から米国に移住した女性で、優秀な人財というのも結構多いので、そういった採用も並行して行い、チームを組んでいくといいでしょう。

**石田** 半導体製造装置事業では、北米にサービス拠点を設置していますが、そういう形で人財を送り込む先を現地に設置し、マーケティングや新技術導入といったテーマを持たせ、取り組んでもらうやり方がいいと思います。

**西** アントレプレナー的な形で現地におけるビジネスの素地を作っていくやり方ですね。そこに若い人財を送り込んで活性化させ、ノンオーガニックな事業の拡がりにつなげていければ理想的です。

**内田** 中島さんがおっしゃった、現地で人財を採用して連携させる取り組みも重要です。特にマーケティング等については、やはり特有なセンスが必要になると思います。M&A等もULVACとしてのガイドラインを示した上で、現地マネジメントを活用するのもいいでしょう。

### ● これからのULVACにおけるチェックポイント

**内田** これからの事業ポートフォリオ戦略を取締役会メンバーや執行サイドと十分に討議し、ULVACの長期的な成長を実現するために、マテリアリティにかかわる問題解決を図っていきます。その中でも特に大事なものは、成功体験を獲得できる人財をどんどん輩出できるように組織改革を促し、その取り組み状況を監督していくことだと思っています。同時に、リスクマネジメントやコンプライアンスに関しても重点的に監督し、株主の皆様への負託に応えてまいります。

**石田** 注視していきたいポイントは4点あります。一つ目は、グループ内における一貫した高度な情報システムの構築状況です。二つ目は、グローバル人財の育成とCEO・社長サクセッションプランの進展です。三

つ目は、研究開発のリソースがどのように活用され、価値を生み出しているかです。学会等への発表を通じ、ULVACが保有する価値について社外に積極的に発信する取り組みも重要です。四つ目は、生産部門の更なる効率化です。現状でもかなり成果を上げていますが、海外拠点も含めた取り組みによって、一層の利益改善を果たせると思いますし、品質向上や納期の改善にもつなげていけるでしょう。これらの4点の取り組みについてその進展に注目し提言を行っていきます。

**西** 足もとでは、グループ会社を横串で捉えた、全体のリスクマネジメントをしっかりとチェックしていきます。もう一つは長期的な視点で、地域戦略と事業ポートフォリオ戦略、それらを支える人事戦略について、私自身の海外における企業経営の経験を活かした様々な提言を行っていきたくと考えています。

**中島** ULVACという会社が単に長期的に存続するだけでなく、世の中に必要不可欠な存在として価値を提供し続けるためには、どうしたらいいかということを含めた社員や、株主の皆様をはじめとするステークホルダーがいかにかかっているか、そこを常に意識していきたいと思っています。ダイバーシティやサステナビリティを手段として、「この会社がなくては困る」という存在意義を確立すべく、応援し続けていきます。身近な想いとしては、私自身が外資系企業出身であり、女性取締役でもあることから、ダイバーシティにかかわる取り組みに積極的に関与し、取り組みについて様々な提言をさせていただく考えです。



社外取締役 石田 耕三

(株)堀場製作所 代表取締役副会長を経て、2016年9月より当社社外取締役。

# マネジメント体制

## 取締役



代表取締役社長  
岩下 節生

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **営業・マーケティング**

- 1984年 3月 当社入社
- 1992年 8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長
- 1995年 9月 寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理
- 1998年 7月 当社アジア本部中国総部長
- 2006年 3月 愛発科(中国)投資有限公司董事総経理
- 2006年 10月 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長
- 2011年 9月 当社取締役
- 2012年 7月 当社取締役執行役員
- 2013年 9月 当社常務執行役員
- 2015年 7月 当社専務執行役員 愛発科(中国)投資有限公司董事長
- 2016年 7月 当社専務執行役員経営企画室長
- 2016年 9月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
- 2017年 7月 当社代表取締役執行役員社長
- 2019年 1月 当社代表取締役執行役員社長兼人財センター長
- 2020年 7月 当社代表取締役社長(現任)



取締役副社長  
本吉 光

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **財務・会計**

- 1980年 4月 当社入社
- 2000年 7月 当社経理部長
- 2005年 9月 当社取締役経理部長
- 2010年 7月 当社取締役経営企画室長
- 2012年 7月 当社取締役執行役員経営企画室長
- 2013年 7月 ULVAC TAIWAN INC. 董事長
- 2014年 7月 当社取締役常務執行役員経営企画室長
- 2015年 7月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
- 2017年 7月 当社取締役専務執行役員事業企画本部長 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 取締役会長 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. 取締役会長
- 2018年 7月 当社取締役執行役員副社長
- 2019年 1月 愛発科(中国)投資有限公司董事長総経理 愛発科自動化科技(上海)有限公司董事長
- 2019年 7月 当社取締役執行役員副社長 経営推進センター長 関連会社担当 愛発科天馬電機(清江)有限公司董事長
- 2020年 1月 愛発科(中国)投資有限公司董事長(現任)
- 2020年 7月 当社取締役副社長グループ会社統括(現任)



取締役  
内田 憲男

**社外** **独立**  
専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **営業・マーケティング**

- 1973年 4月 東京光学機械株式会社(現株式会社トプコン)入社
- 1980年 6月 トプコンシンガポール社ゼネラルマネジャー
- 1989年 2月 トプコンオーストラリア社社長
- 1994年 10月 トプコンレーザーシステムズ社(現トプコンポジションシステムズ社)上級副社長
- 1999年 7月 株式会社トプコンレーザーシステムズジャパン社長
- 2003年 6月 株式会社トプコン執行役員
- 2003年 7月 株式会社トプコン販売(現株式会社トプコンソキアポジションジャパン)取締役社長
- 2005年 6月 株式会社トプコン取締役執行役員
- 2007年 6月 同社取締役常務執行役員
- 2010年 6月 同社取締役専務執行役員
- 2011年 6月 同社代表取締役社長
- 2013年 6月 同社相談役
- 2015年 6月 ナプテスコ株式会社社外取締役(現任)
- 2015年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役  
石田 耕三

**社外** **独立**  
専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **研究開発・技術・製造**

- 1970年 3月 株式会社堀場製作所入社
- 1982年 6月 同社開発・営業本部製品1部長
- 1985年 3月 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)取締役社長
- 1988年 6月 株式会社堀場製作所取締役
- 1991年 6月 同社常務取締役
- 1996年 6月 同社専務取締役
- 2001年 7月 ABX社(現ホリバABX社)(フランス)取締役社長(CEO)
- 2002年 6月 株式会社堀場製作所取締役副社長
- 2005年 6月 同社代表取締役副社長
- 2011年 3月 株式会社堀場エステック取締役相談役
- 2014年 3月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長
- 2016年 3月 同社上席顧問
- 2016年 9月 当社社外取締役(現任)
- 2017年 3月 株式会社正興電機製作所社外取締役(現任)
- 2018年 4月 株式会社堀場製作所フェロー



専務取締役  
白 忠烈

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **研究開発・技術・製造**

- 1991年 4月 当社入社
- 1999年 9月 ULVAC KOREA, Ltd.入社 専務理事
- 2000年 9月 同社代表理事社長
- 2012年 9月 当社執行役員
- 2015年 7月 当社常務執行役員
- 2016年 9月 ULVAC KOREA, Ltd. 理事会長(現任)
- 2018年 7月 当社常務執行役員開発本部長
- 2018年 9月 当社取締役常務執行役員開発本部長
- 2019年 7月 当社取締役常務執行役員イノベーションセンター長
- 2020年 7月 当社専務取締役イノベーション担当兼アルバック・ファイ株式会社代表取締役社長
- 2021年 7月 当社専務取締役イノベーション担当兼アルバック・ファイ株式会社取締役会長(現任)



取締役  
西 啓介

**社外**  
専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **法務・リスクマネジメント**

- 1983年 4月 日本生命保険相互会社入社
- 2007年 3月 同社国際業務部長兼中国室長
- 2010年 3月 同社執行役員欧州総支配人兼審議兼ロンドン事務所長
- 2011年 7月 同社取締役執行役員米州総支配人兼欧州総支配人兼審議兼ニューヨーク事務所長
- 2014年 3月 同社取締役常務執行役員国際業務部長兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
- 2017年 3月 同社取締役専務執行役員兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
- 2018年 3月 同社取締役
- 2018年 3月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長
- 2020年 3月 ニッセイ信用保証株式会社顧問
- 2020年 4月 同社代表取締役社長(現任)
- 2020年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役  
中島 好美

**社外** **独立**  
専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **営業・マーケティング**

- 1980年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行
- 1982年 2月 エイボン・プロダクツ株式会社入社
- 1997年 5月 シティバンクN.A.入行バイスプレジデント
- 2000年 6月 ソシエテ ジェネラル証券会社入社シニアジェネラルマネジャー
- 2002年 4月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.入社
- 日本支社グローバルトラベラーズチェック&プリペイドカードサービス担当副社長
- 同社シンガポール カントリー・マネジャー(社長)
- 2011年 8月 同社日本支社上席副社長
- 2014年 4月 アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社代表取締役社長
- 2017年 6月 ヤマハ株式会社社外取締役
- イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任)
- 2018年 6月 日本貨物鉄道株式会社社外取締役(現任)
- 2018年 9月 当社社外取締役(現任)
- 2021年 4月 積水ハウス株式会社社外取締役(現任)

## 監査役



監査役  
伊藤 誠

専門性/経験 **財務・会計** **法務・リスクマネジメント**

- 1984年 4月 日本生命保険相互会社入社
- 2008年 3月 同社本店財務第一部長兼九州財務部長
- 2012年 3月 同社首都圏財務部長
- 2015年 4月 当社入社 経営企画室長付顧問
- 2015年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役  
矢作 充

専門性/経験 **研究開発・技術・製造**

- 1983年 4月 当社入社
- 1995年 7月 当社精機事業部 真空ポンプ部商品開発課長
- 1996年 7月 当社規格品事業部商品開発部1課長
- 1999年 7月 当社規格品事業部精機技術部2課長
- 2004年 7月 当社技術開発部第2研究部長
- 2011年 6月 当社技術開発部長
- 2018年 7月 当社経営企画室長付参与
- 2018年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役  
浅田 千秋

**社外** **独立**  
専門性/経験 **法務・リスクマネジメント**

- 1977年 4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属
- 1996年 10月 光樹法律事務所共同設立
- 2001年 6月 株式会社卑弥呼社外監査役
- 2007年 9月 当社社外監査役(現任)
- 2012年 4月 公益財団法人東京都柔道連盟監事(現任)
- 2014年 3月 公益財団法人全日本柔道連盟 評議員
- 2017年 6月 株式会社アーコン(現株式会社フーバーブレイン)社外取締役



監査役  
宇都宮 功

**社外** **独立**  
専門性/経験 **財務・会計**

- 1997年 4月 税理士登録
- 1999年 7月 宇都宮功税理士事務所開設
- 2011年 6月 東京税理士会京橋支部厚生部長
- 2012年 6月 税理士法人築地会計代表社員(現任)
- 2013年 6月 東京税理士会理事
- 2015年 6月 東京税理士会理事総務部副部長
- 2017年 6月 東京税理士会京橋支部総務部長
- 2017年 9月 当社社外監査役(現任)
- 2019年 6月 東京税理士会京橋支部副支部長(現任)

# リスクマネジメント

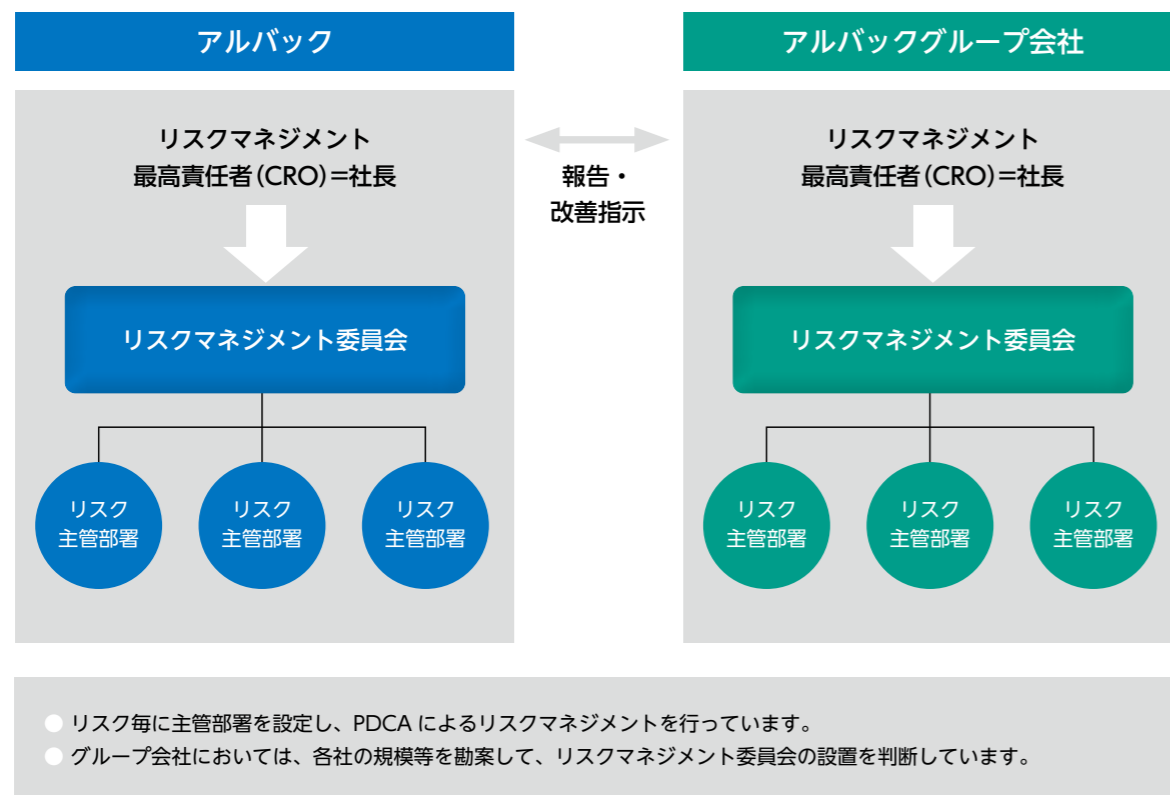
複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立につながるガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上につながるものと考えています。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めています。

## リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に亘る視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しています。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしています。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めています。加えて、全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、

各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善等の検討を行っています。また、アルバックにおけるかかる取り組みは、アルバックグループ会社においても、その規模や業態に応じた形で導入しています。

リスクマネジメント体制



## リスクに対する取り組み

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下のように定め、常勤役員会等の意思決定機関における議論を通じてこれらのリスクを低減し、機会として活かすための対応を検討しています。

### 市場変動

特にFPD、半導体及び電子部品等の製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することによりこの分野におけるシェアを獲得し、成長してきました。その反面、ULVACの顧客であるFPDメーカー、半導体及び電子部品メーカーの市況の変化による設備投資の大幅な縮小が発生した場合や顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

これに対し、ULVACは、2020年度を初年度とする中期経営計画において、「成長に向けた開発投資(選択と集中)」、「体質転換による利益重視の経営」の2つの基本方針を定めて、市場変動の中でも生産性向上による利益率の改善を果たすとともに、成長領域における開発に集中していくことで、市場変動への対応力を高めています。

### 研究開発

積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、開発の著しい遅延を余儀なくされ、新製品の市場への投入の遅れが生じた場合、ULVACの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

成長のために必要な開発について、投資の選択と集中によりスピードアップを図るとともに、定期的なモニタリングを実施して著しい遅延が生じないよう、その進捗を管理しています。

### グローバルな競争環境

グローバルに事業展開し、各国・各地域の顧客に向けて製品を提供していますが、競合他社もグローバルに展開しており、新規参入もある競争環境です。この環境下で、製品の性能のみならず価格面での競争も激化してお

り、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。ULVACは顧客と技術・製品ロードマップを共有し、最先端技術の製品を適時に投入することで、競争力維持に努めています。

### 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルスの感染拡大継続に伴う世界的な移動制限や経済環境の悪化等により、経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。ULVACは、代表取締役社長を本部長とする新型コロナウイルス緊急対策本部を中心として、感染拡大防止対策を講じながら、事業活動への影響を最小限にとどめるよう努めています。

### 認識している事業等におけるリスク

- ① FPD、半導体及び電子部品の市場変動による影響
- ② 研究開発による影響
- ③ グローバルな競争環境の影響
- ④ 人財の確保に関する影響
- ⑤ 法令、規制に関する影響
- ⑥ 品質に関する影響
- ⑦ 資金調達に関する影響
- ⑧ 情報セキュリティに関する影響
- ⑨ 外国為替変動による影響
- ⑩ 知的財産権に関する影響
- ⑪ 安全に関する影響
- ⑫ 環境規制、気候変動への対応に関する影響
- ⑬ 新型コロナウイルス感染症の影響
- ⑭ その他リスク



# コンプライアンス

法令遵守を重視し、ULVACの一人ひとりが法令遵守精神のもとで行動するような啓蒙活動に努めるとともに、法令遵守をより徹底するための各種体制や規定類を定めて運用しています。

## 企業倫理行動基準

役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、各人の遵法精神を啓蒙するため、18項目からなる企業倫理行動基準を定め、教育とともに小冊子の配布を行っています。



## コンプライアンス教育

遵法精神の啓蒙活動に努めています。その一環として、企業倫理、輸出コンプライアンス、インサイダー取引防止、ハラスメント防止等について、定期または臨時に、Web教育、対面式研修及び理解度確認テストを実施しています。

## 内部通報制度

独立性が保障された監査室長を窓口とする内部通報制度を採用しています。さらに、外部通報窓口を新たに設置し、制度を拡充しています。監査室長は、コンプライアンス委員会の事務局でもあり、通報内容の調査過程の秘密保持に十分配慮した体制となっています。ただ、通報者は、通報先として社内その他機関・組織を選択することも妨げられず、この場合も適切な対応をすることとしています。

また、匿名による通報も認めるとともに、通報者に対して不利益な取り扱いがなされないこととしています。

内部通報を受けた後の対応としては、まず、アルバックにおけるコンプライアンス委員会による事実関係の調査を実施します。この調査は、公正性に特に配慮し、慎重かつ綿密に実施しており、必要に応じて外部専門家の協力を得ながら、丁寧かつ可及的広範囲なヒアリングの実施やその分析を実施することとしています。

また、コンプライアンス委員会の構成員についても、当社社長を委員長とし、構成員自ら厳格な守秘義務を課して運営されています。

## 違反行為への対応

コンプライアンス委員会による調査結果をもとに、諸法令や諸規則の違背事実が認められると判断された場合、必要に応じて弁護士等の外部専門家の意見も取得した上で、違背事実について、即時停止や改善対応を実施し、違背行為に関与した者に対する処分を然るべき機関の審議を経て実施します。更に、違背行為が起きた根源的な原因まで検討を行い、より実効的な再発防止策を講じるよう努めています。

# 人権

グローバルに事業展開するにあたって、人権への配慮は重要な経営課題であると考えています。国際規範を支持し、人権の保護・尊重の推進を強化していきます。

## 人権に関する考え方

人権に関する国際規範を支持し、各国・地域の法令等を踏まえ、基本的人権を尊重します。

国際連合が提唱する世界的なイニシアチブである「国連グローバル・コンパクト」に署名し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野で企業が遵守すべき普遍的原則である「国連グローバル・コンパクトの10原則」に基づき、各分野における取り組みを推進しています。

ULVACでは全役員、従業員が心がけるべき基準を「企業倫理行動基準」として定めています。

「企業倫理行動基準」においても、人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いを禁止する人権保護の方針を定めて、従業員自らの業務が人権を侵害していないかの指針としています。また、社員の人格・個性の尊重についても方針を定めており、「人財育成基本方針」[▶ P.49](#)と併せて働きがいのある職場環境づくりに努めています。また、法令に基づいた安全衛生活動の実施、安全規格とリスクアセスメントの実施により安全な製品・サービスを顧客に提供することについても定めています [▶ P.52](#) [▶ P.53](#)。

企業倫理行動基準(抜粋)

7 社員の人格・個性の尊重  
アルバックは、社員一人一人の人格や個性を尊重し、豊かさや達成感が実感できるような人事制度や労働条件、自由闊達な組織の維持向上に努めます。また、客観的で公正な人事評価を行うとともに専門性と創造性に富む個性豊かな人財を育成します。

9 人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止  
アルバックは、人種、信条、肌の色、性別、宗教、国籍、言語、身体的特徴、障害の有無、財産、出身地、性的指向等の理由で嫌がらせや差別を受けない健全な職場環境を確保します。また、いかなる強制労働及び児童労働にも関与しません。特に社会問題化している性的嫌がらせ(セクシャルハラスメント)、職場権限を利用した強制や嫌がらせ(パワーハラスメント)が起きないように尽力します。問題発生時には、迅速な調査をし、被害者救済と再発防止に向けた断固たる処置をとっていきます。

11 法令の遵守  
⑤労働衛生に関する法令  
労働安全衛生関係法令、及びアルバックの労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。また、各種安全規格を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全な製品・サービスをユーザーに提供します。

## 人権問題に関する報告・相談窓口

独立性が保障された監査室長を窓口とする内部通報制度を採用しています [▶ P.47](#)

通報者の機密性、匿名性、保護について十分配慮した上でコンプライアンス委員会が適切な対応を実施し、迅速な解決を図り、再発防止に努めています。

## 結社の自由

アルバックにおいては、労働組合と労働協約を結び、相互の誠実と信頼を基調とした労使関係の確立・発展のために、双方が誠意をもってこれを遵守することを約束しています。また、経営計画や施策、労働条件に関して、労働組合との緊密な対話を行っています。

## サプライチェーンにおける取り組み

エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体であるRBA行動規範の遵守に努めています。主要生産拠点での自己評価調査の実施・評価・是正や労働時間の管理徹底を行うとともに、お取引先にも遵守をお願いしともに取り組みを進めています。重要なお取引先を中心に、書面調査を実施するとともに、書面調査の調査項目を登録及び定期的な更新時の評価にも組み込みました。また、紛争鉱物対応方針を定め、デューデリジェンスを実施しています。 [▶ P.54](#)

## 人権デューデリジェンス

国際規範を方針に組み込み、その手順に従って、人権デューデリジェンスのプロセスを構築し、企業活動を通じて人権に与えるマイナス影響の認識、防止、対処に取り組み、救済メカニズムの更なる充実に努めています。

# 人財

持続的に成長するためには、活性化された組織を土台とし、多様な人財が存分に力を発揮することが必要です。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、研修のオンライン開催や独自のe-learningシステム(ULVAC Academy Portal)を活用することでより教育の機会を創出しました。引き続き組織づくり・人づくりを積極的に推進し、未来を担う人財の育成に注力することにより、経営基盤を強化していきます。

## 基本的な考え方

グローバルな競争が激化する中、海外売上高は6割を超え、ULVACが持続的に事業を成長させていくためには、多様な個性と強みを持った人財が、健康かつそれぞれの固有の能力を存分に発揮し、切磋琢磨しながら互いに高めあえる環境が必要です。

ULVACでは、国籍や人種・思想・文化・言語・性別・年齢・専門性等、様々な違いを持った人財が活躍しています。このようなダイバーシティ(多様性)を尊重し、

インクルージョン(包含・一体性)を推進することによりイノベーションを創出し、顧客や社会の課題を解決することで、従業員それぞれの成長につながる新しい価値を生み出し続けることを目指します。

このような考えのもと、地球、社会、市場、顧客といった幅広い視点で未来を見据え、外部環境の変化に強く、グローバルに活躍できる人財の育成を強化していきます。

### 人財育成基本方針

企業の活力、競争力の源泉となる最も大切な資源は「人財」とこれを活かす「組織」であることを認識し、経営理念、経営基本方針に基づき以下の人財を育成する。

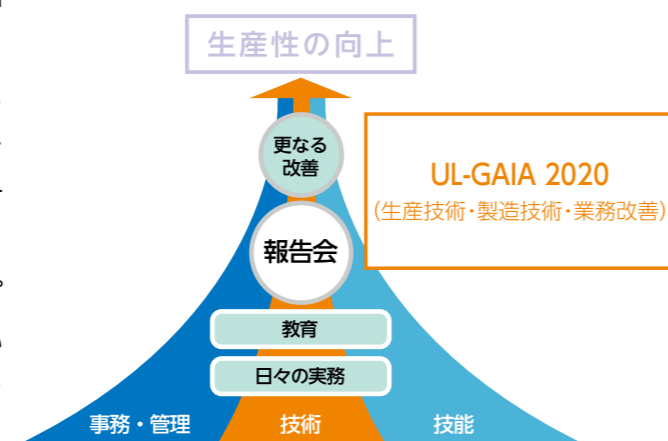
1. 個人を尊重し互いに信頼し、責任を全うする人財
2. 本質を見極め、情熱と執念で革新的技術・企画を創出する人財
3. 向上心に富み、目的達成に向けて自主的に行動する人財
4. グローバルな視点を持ち、世界を切り拓くリーダーを目指す人財

## UL-GAIA 2020

一人ひとりが生産性の向上を目指しその成果を共有することを目的とし、その活動を称え表彰する「UL-GAIA」を開催しています。「UL-GAIA」は「ULvac Global Awards of Improved Achievement」の頭文字をあわせた造語ですが、ULVACグループ全体をGAIA(地球)と見立て、世界規模での一体化や生産性向上に取り組むためのAwardを目指すという思いが込められています。

2020年度は、初めてのオンライン開催となりました。「生産技術・製造技術・業務改善」をテーマにバリューチェーンプロセスの改善・改革による価値創造や経営方針を日々の仕事に浸透させられる仕組みや仕掛けづくり、グループ全体としてのシナジー効果の最大化、グループ会社間の課題を支援・解決する横串機能の強化等について、その成果(効果)と課題解決へのプロセスを発表しました。

「Breakthrough-情熱・挑戦-」のスローガンのもと、全ての従業員が自らの仕事について経営基本理念、経営方針の実践を意識し、あるべき姿に向かって成果に結びつけることを目指しています。



## 次世代リーダーの育成

グローバルな変化に常に挑戦的に取り組むリーダーの育成を目指してUEP(ULVAC Executive Program)を開催し、国内外のグループ会社も含めて選抜されたメンバーが半年間にわたって同プログラムを受講しています。若手リーダー向けの教育プログラムであるULP(ULVAC Leadership Program)とあわせ、次世代・次々世代リーダーの育成に注力していきます。

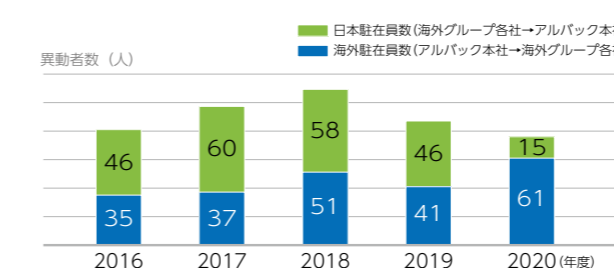
## グループ横断の教育・研修

新入社員導入教育に始まり、入社3年目教育等の各階層別教育を実施してきましたが、これらを含めた教育体系の再構築に取り組みました。2020年度より将来を担う従業員に対し段階的に専門能力を強化するため、生産教育センター・管理系教育センターを設置し、「生産教育」及び「管理系教育」の体系による基礎知識の確実な習得を目指しています。また、国内外のグループ会社の従業員向けには、ULVACの歴史・文化・経営戦略等を体系的に学べるコース等も設定し、グローバルな人事交流を進めます。

## 人財ローテーション

前述のダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(包含・一体性)を推進する施策として、特に本社と海外グループ会社の人財ローテーションを積極的に進めています。また、外部企業への出向・外部企業からの出向受入も積極的に推進することで、人財の活性化・人的ネットワークの構築を図るとともに、技術交流を通じたイノベーションの実現に期待しています。

本社とグループ会社間の人財ローテーション実績



※2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、海外からの新規入国に制限があり、日本駐在員数が減少しました。

## e-Learning システム ULVAC Academy Portal

2016年に運用を開始し、現在、コロナ禍で学び方が大きく変化している中、「いつ、何を優先して」学べば良いのか、一人ひとりの状況や希望に沿った教育をストーリーとして提供し、いつでもどこでも学ぶことができるデータベースとしての環境も整備、自ら学ぶとする気運を高めています。約6,000人の社員が登録・利用し、日英簡繁韓の5言語に対応、およそ1,700のコンテンツを公開し活用しています。

### 主なコンテンツ

- 社長メッセージ ● 異文化理解
- 社内セミナー・オンライン講義動画
- 開発、技術、設計及び製造等の技術教育
- サービス安全教育、製品安全基礎教育等の現場必須教育
- コンプライアンス教育や情報セキュリティ、安全保障貿易管理等の全社必須教育

## 働きやすい環境づくり

従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できる職場環境づくり、多様な人財がライフステージ等の影響を最小限に抑え、より一層活躍して成果を出せるような環境・制度の推進を行っています。

## 柔軟に働ける体制の整備

時差出勤制度やフレックス制度を取り入れています。また2020年より「時間単位の年次有給休暇制度」を導入し、多くの従業員が利用しています。年次有給休暇の平均取得日数は12.0日でした。また、時短勤務の導入やサテライトオフィスの設置等も行っています。

## 人財の定着と技術の伝承

技術革新は、これまでの技術の蓄積、新たな知見、そして創造力が相まって生まれるものと考えています。そのため、当社では人財育成と従業員の定着、技術伝承を重視しています。たとえば、入社半年後に本人と上司にアンケートを実施し、ギャップが生じている場合には早期にフォローを行っています。

また定年退職後にはエルダー社員制度(再雇用制度)が定着しており、更にエルダー社員65才定年退職後のエルダー特別社員制度を設け、経験のある社員が力を発揮できる場を作るとともに次世代に技術の伝承を行っています。

## 女性の活躍

ULVACにおいて多様な人財が能力を発揮し、成長できる環境を目指す中で、女性の活躍は課題のひとつであると考えています。女性活躍推進の活動を展開するプロジェクトを立ち上げ

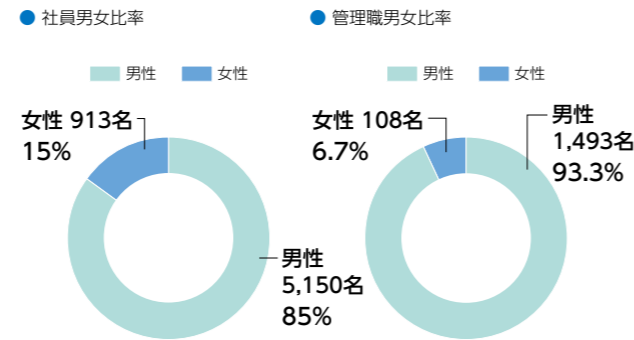
## 人財(続き)

他、経営層と女性従業員との懇話会を開催する等の取り組みを進めています。

### 障がい者雇用

新規雇用を積極的に行っており、様々な障がいがある方が活躍しています。自身の成長と事業への貢献を目指し、経験を積み重ね職場の「なくてはならない存在」となっています。入社後も就労支援機関との連携、定期面談の実施、受入れ部署の支援や就業環境の改善等、職場定着に向けて障がいの特性に合わせたフォローアップを行っています。この他、地域の教育機関から障がいのある生徒の職場実習も受け入れています。

### 人事データ

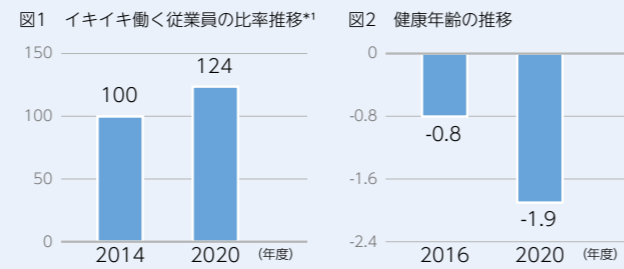


## 健康経営の推進

従業員一人ひとりが心身ともに健康で活気に満ち、自分の能力を最大限に発揮できる環境づくりを更に進展させていくことは、ULVACの今後の発展においても重要です。ULVACでは、社長、健康推進責任者の役員、総務部長、人事部長、産業医、保健師らが一体となって健康経営活動を推進しています。法令に基づいた健康診断やストレスチェック、長時間労働者に対する産業医による面接指導に加え、Wellness向上や健康リスク低減等、総合的な健康度向上の取り組みを進めています。

### 重点活動①「Wellness向上」

「2020年度までにイキイキ働く従業員が2014年度比で20%増になる」ことをWellness向上の目標として、2020年度からは「身体」「情動」「思考」「精神性」の状態を高める習慣形成を目指す「レジリエンスプログラム」をトップ層へ導入しました。また、「環境変化によるストレスへの心身の対処・習慣促進」等の情報を社員に配信し、新型コロナウイルス感染症流行下でのWellness向上のサポートを行いました。これらの活動の結果、2014年度に比べイキイキ働く従業員の比率\*1が増加しています(図1)。今後は、アルバックグループ一体となってワークエンゲージメントを高める施策を中心に展開します。



\*1 健康診断申込時に各従業員が回答した調査で、仕事への活力項目5項目5段階評価で「5.とてもそう思う」と回答した社員の割合の全項目平均。2014年度を100とした比率  
\*2 約160万人分の健診データと医療費をもとにJMDC社が開発した指標。アルバックでは2016年度より測定開始。

これらの施策を進めた結果、株式会社アルバックは経済産業省が主導する「健康経営優良法人(ホワイト500)」、アルバック販売株式会社とアルバック健康保険組合は「健康経営優良法人(ブライト500)」またアルバックテクノ株式会社・アルバックファイ株式会社・タイゴールド株式会社・株式会社REJは「健康経営優良法人」に認定されました。今後も社員の健康維持や増進に向け、様々な取り組みを国内グループ内で展開していきます。



### 重点活動②「健康リスク低減」

「2020年度までに健康年齢\*2と実年齢との差が-3.0歳になる」ことを、健康リスク低減の目標としてきました。生活習慣改善支援として、「長時間労働教育、栄養教育、女性の健康、健康診断前教育」等のオンライン教育、ヘルスケアプラットフォームPepUpを活用したウォーキング企画等を全従業員へ展開しています。これらの施策の効果もあり、従業員の健康年齢は徐々に改善しています(図2)。今後も、健康年齢を下げるための施策を展開します。

## 労働安全衛生

「安全第一」を企業経営の基本理念とし、顧客に利用していただく様々な製品やサービスの安全と、私たち自身が明るく元気に働くことのできる活気ある職場づくりを、リスクアセスメントを中心とした安全管理システム(OSHMS)の運用によって目指していきます。

### 労働安全衛生に関する考え方

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善に努め、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めます。

### 安全管理システム(OSHMS) 安全衛生基本方針

#### 1. 法令・規定の遵守、リスクアセスメントの実施

労働安全衛生関係法令、及びアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づく労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。

#### 2. アルバック製品の安全確保

アルバック安全設計基準を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全なアルバック製品・サービスをユーザーに提供します。

#### 3. 労働安全衛生・製品安全に関する計画的な教育

全従業員、協力会社員に対しアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づいた労働安全衛生教育を計画的に実施し、またアルバック製品のユーザーに対し製品安全教育を計画的に実施します。

#### 4. メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルスケアを推進し、健康で活気のある職場を作ります。

#### 5. アルバックグループのグローバル展開

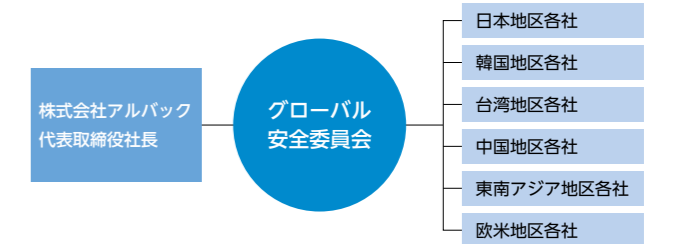
グローバル安全委員会による安全衛生推進活動を通じて、アルバックグループ全体の快適な作業環境の形成を図り、事業の繁栄に貢献します。

### 無災害の継続に向けて

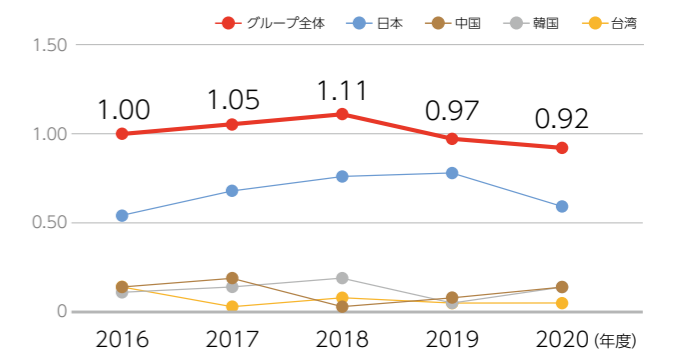
顧客と従業員の安全と健康の実現のために、グローバル安全委員会を定期的に開催し、グループ全社が一体となって安全衛生活動を推進しています。また、各社の安全担当者ネットワークを構築し、法改正をはじめとした安全情報や有効な事故防止対策について、速やかに共有、審議、展開を行っています。

各社においてはOSHMSを運用し、社長等によるマネジメントレビュー、従業員一人ひとりによるリスクアセスメント等を通じ、全社員が安全衛生活動に取り組んでいます。例えば、近年、法改正が活発に行われる等、化学物質の危険有害性が重要視されていますが、作業計画段階で、搬入から保管、廃棄に至るまで、リスクを抽出し、安全面を強化しています。

### 安全管理体制



### 労働災害発生率の推移



※このグラフは、各年度における労働災害発生件数の割合を、2016年度(2017年6月時点)を1.00として表したものです。種々の安全活動にて事故を未然に防止し、少ない発生件数を維持しています。

# 品質保証・製品安全

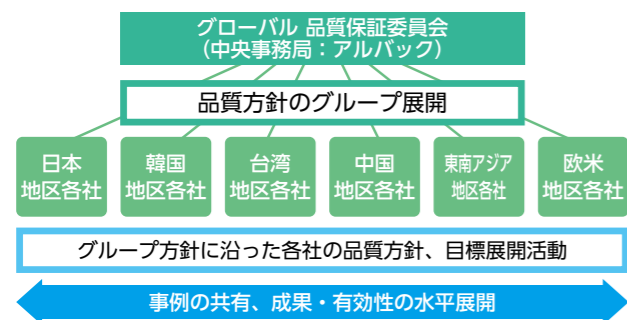
総合的品質マネジメント (TQM) で高品質で安全な「ULVAC品質」で顧客の期待に応えることができるような取り組みをグローバルに展開しています。

## 品質方針

- 品質を上げて、Cost と Lead Time 1/2
- 利益と顧客満足を最大化

## 品質保証体系

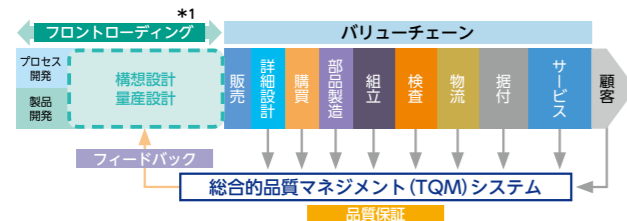
グループ34社でISO9001の2015版の認証を取得し、社長をリーダーとするグローバル品質保証委員会を礎にグループ全体での品質方針の整合とともに、品質課題や改善をグローバルに水平展開する活動を継続しています。



各プロセスで発生した不適合を工程内で徹底して分析・再発防止・フィードバック・未然防止・プロセスの標準化活動を実施し、品質マネジメント推進に取り組んでいます。

2020年度はモノづくり改革と連動して、不適合の考え方をグループ会社全体で統一し、一元管理ができるデータベースへ情報を統合管理する仕組みを構築しました。これにより、発生事象の見える化を促進し、改善点を抽出・分析し、再発防止対策をもれなく実施し、グループ全体で共有して総合的品質マネジメントを実現していきます。

## 総合的品質マネジメント



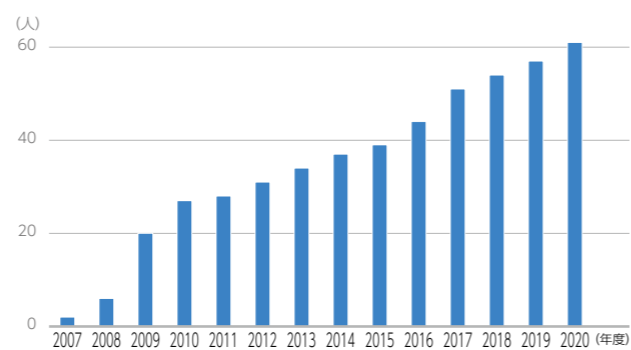
## 品質管理教育

品質に対する基礎知識の確実な習得を目指し、新入社員向け、技術・設計・品質保証にかかわる社員向けに品質管理に関する教材をULVAC Academy Portal\*2に登録して社員がリモートで受講できるようにしています。2020年度は、事業部門を担当する品質保証部門を強化するため、新たな人材を登用し、内部監査員資格の取得を実施しました。また、品質への意識向上を図るため、全グループにニュースを毎月配信する等啓蒙活動を展開しました。

## 製品安全活動

安心で安全なULVACブランド製品を世界の市場にお届けするために、SA(セーフティアセッサ)資格者\*3が製品安全リスクアセスメントを主導し、要求される安全品質を出荷段階や製品出荷段階において検証する活動を続けています。アジア地区における生産拡大に伴い、海外の生産拠点においても独立した検証体制を構築するべく、定期的な情報交流はもとより、各地における集合教育や人材交流も重ね、海外拠点に在籍する外国人SA資格者も活躍し始めています。今後も、ULVACは製品安全活動をグループ一体となって推進して顧客満足増進につなげていきたいと考えています。

## SA資格者数の推移



\*1 一般的に業務の初期工程(フロント)に負荷をかけ(ローディング)、作業を前倒しで進めることをいう。できるだけ早いうちに問題点を洗い出し品質をつくりこむ活動。  
 \*2 ULVACのe-Learningシステム。詳細はP50を参照。  
 \*3 SA(Safety Assessor)資格とは、国際安全規格に基づく機械安全の知識、能力を有することを第三者認証する資格制度。

# 調達

お取引先は、モノづくりにおける大切なパートナーです。お取引先とともにサプライチェーン全体(設計~調達~製造~販売~カスタマーサポート)の効率向上の実現と環境・社会的配慮を行っていきます。

## 調達方針

「調達基本方針」を定め、お取引先とともに遵守しCSR調達を推進しています。また「取引先の皆さまへのお願い」において、RBA\*1行動規範の遵守に努めることをはじめ、環境・人権・労働・コンプライアンス等に関する要望を定めています。「CSR調達の促進」については、2020年12月に主要お取引先171社(調達金額の約7割)に対しRBA行動規範を参考にした書面調査を実施し、RBA行動規範で特に重視される児童労働、強制労働、非人道的扱い、不正、贈収賄等の事実がないこと、及び紛争鉱物に対する対応を確認しました。更に、お取引先の登録及び定期的な更新時の評価方法と項目を見直し、書面調査で実施していた項目をマネジメントシステムに組み込み、すべてのお取引先の遵守状況を把握できる仕組みに変更しました。

また、2020年4月に取引基本契約書を改訂し、「取引先の皆さまへのお願い」の内容を理解した上でこれを遵守することを明文化しました。2020年度はこの契約書の更新締結を推進しました。



## 購買行動規範

お取引先と健全で良好な関係を継続していくために2019年にコンプライアンスの遵守を基本とした調達関係者の心得「購買行動規範」を制定しました。アルバック及び国内グループ会社の調達関係者を対象に、年2回、下請代金支払遅延等防止法に関するケーススタディ等の社内教育を実施しています。

## お取引先とのコミュニケーション

ビジネス環境や今後の見込みを経営から直接説明する「業容説明会」を年1回、担当者からタイムリーに生産計画を伝える「共栄会」を年3回開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して開催を中止し、2020年度に会員制のコミュニケーションサイトをリリースし、運用しています。今後もコンテンツを拡充し、お取引先との情報共有と連携を推進していきます。

## 紛争鉱物対応方針

紛争地域及び高リスク地域(CAHRAs)の鉱物の中で、その採掘や取引が直接的あるいは間接的に武装集団の資金源となる、あるいは人権侵害、労働問題等の根源となっている紛争鉱物由来の3TG\*2及びコバルト原材料を購入及び使用しない方針です。

特に材料分野の事業において、当社はスパッタリングターゲット及び各種タンタル展伸材等を製造・販売していますが、取引の透明性を確保するために原材料系サプライヤーの紛争鉱物の調査を実施し、OECD及びRMI\*3のガイダンスに基づいたデューデリジェンスを実施しており、2020年度は紛争鉱物に関する3TG、コバルトを使用した調達品は確認されませんでした。

## グリーン調達の取り組み

2020年8月に「グリーン調達基準書」を改訂し、製品に組み込まれている市販品の製品化学物質含有情報を把握するために、お取引先に対してchemSHERPA\*4の提出をお願いしています。2020年度は、社内の体制構築やシステム導入、お取引先へのグリーン調達基準の浸透等に重点をおいて活動を進めました。今後、具体的な目標値を設定し、お取引先とともに取り組みを促進していきます。

\*1 Responsible Business Alliance. エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体。  
 \*2 タンタル、スズ、タングステン、金。  
 \*3 Responsible Minerals Initiative. 3TGを扱う製錬所について、紛争鉱物の取り扱いがないか監査・認定を実施している組織。  
 \*4 製品に含有される化学物質情報をサプライチェーン全体で共有できる情報伝達スキーム。

# 環境

新環境方針のもと、気候変動への取り組みを強力に進めていきます。顧客に提供する製品やサービスがその製造プロセス、商品等を通して、環境負荷低減に貢献できるよう推進していきます。また、ISO14001認証統合化を通して強固なガバナンスを有することから、グループ間の情報共有や温室効果ガス排出量削減の推進、トップマネジメントによる指示の迅速な展開を確実に実施しています。

## 環境理念

アルバックグループは、地球環境の保全が人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で資源を有効活用するとともに生物多様性に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献します。

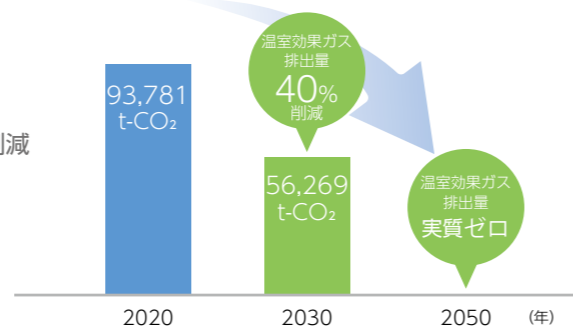
## 環境方針

- 温室効果ガス排出量の削減  
全ての活動を通じて、気候変動の要因である温室効果ガスの排出量を削減します。  
エネルギー消費や環境負荷に配慮した製品開発に取り組みます。
- 環境汚染の予防  
事業活動をする上で、環境関連法令を遵守します。  
製品の製造プロセスにおいて、有害化学物質等を適切に管理し、環境汚染と健康被害を予防します。
- 環境目標と継続的改善  
環境目標を設定し、そのレビューを通じて環境パフォーマンスの向上に努めます。  
また、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を行います。
- 環境教育・情報公開  
環境教育により、一人ひとりの意識向上を図るとともに、環境情報の適切な開示を行います。

## 環境目標

「温室効果ガス排出量目標」

- ① 2030年の温室効果ガス排出量を2020年比40%削減
- ② 2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ



## 環境理念・環境方針・環境目標の改訂

近年、スマート社会や脱炭素社会に向けた技術革新が加速していく中、半導体・電子部品・フラットパネルディスプレイの需要はますます高まっています。また、気候変動に対する各国の温室効果ガス排出量削減に向けた

施策強化、海外での生産比率の高まり等の経営環境の変化に柔軟に対応しつつ環境管理体制を強化し推進するため、環境理念・環境方針・環境目標の見直しを実施し、改訂しました。

## 気候変動への対応

SDGsやパリ協定での採択等、国際的に気候変動に対する認識が高まる中、気候変動の取り組みは、重要な経営課題の1つとして位置付けています。責任ある社会の一員として積極的に取り組んでいくため、前述のとおりアルバックグループは事業活動における中長期の温室効果ガス排出量目標として、2030年に40%削減

(2020年比)、2050年には実質ゼロにすることを定め、国内外における省エネルギーに対する取り組み努力と、温室効果ガス排出量の少ない再生可能エネルギーの導入、環境配慮型製品の開発等あらゆる活動を通じて、温室効果ガス排出量抑制に努め、気候変動対策に取り組んでいきます。

## 「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に関する取り組み

気候変動が事業に及ぼすリスクや機会について、また、金融安定理事会(FSB)によって設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に沿った情報開示の拡充に取り組んでいきます。

は、随時経営会議や取締役会にて審議・経営判断を行っています。

また、グローバル環境管理委員会において、グループ各社での目標設定、進捗のモニタリング、達成に向けた働きかけを実施しています。

## ガバナンス体制

取締役会の監督のもと、サステナビリティ及び環境の各担当執行役員が目標の進捗のモニタリングを実施しています。また、社内取締役が参加するサステナビリティ推進委員会を年2回開催し、社会の動向や当社の現状を認識するとともに、課題に向けた施策を議論しています。経営に関わる重要な事項が発生した場合

## リスク・機会

TCFD提言の枠組みを活用し、気候変動が中長期的に事業に影響を及ぼすリスク・機会を以下のとおり特定しました。今後、事業への影響の定量化を進め、具体的な施策の検討を進めていきます。

## 主なリスク

カテゴリー	要素	施策
市場	顧客の行動変化による事業コストの増加	事業活動における再生可能エネルギーの導入や省エネルギー施策の徹底
政策及び法規制	カーボンプライシング	
技術	既存製品・サービスを排出量の少ないものに置換	各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進
急性・慢性	台風や豪雨等の異常気象による災害発生による事業継続リスク	自然災害時における事業継続計画の策定、対策の実施

## 主な機会

カテゴリー	要素	施策
製品・サービス	低消費電力デバイス、パワーデバイス、リチウムイオン電池に寄与する装置や技術への期待の高まり、低消費電力型製品へのニーズの拡大	各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進

## 指標と目標

気候変動への取り組みを更に強化すべく、2020年度に環境目標を改訂しました。真空機器・真空応用事業を通じてスマート社会や脱炭素社会の進展を支えていくとともに、新目標達成への取り組みを通じ、「真空技術及びその周辺技術の総合利用により、経済価値、社会価値、

環境価値を創造する」というサステナビリティ方針を具現化していきます。

2030年の温室効果ガス排出量を2020年比 40%削減

2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ

## 環境(続き)

### 2020年度の環境活動

新たに設定した目標の達成に向け、温室効果ガス排出量削減のため各種省エネルギー施策推進、再生可能エネルギー設備の導入、再生可能エネルギー調達について再検討に着手しました。省エネルギー施策についてはファシリティ中長期計画を元に老朽化建屋設備のリニューアルに向けZEB\*1棟建設の検討を積極的に進めます。また、設備運用変更や高効率設備導入、再生可能エネルギー設備の導入、再生可能エネルギーの調達等温室効果ガス排出量削減に向けグループ一体となり推進していきます。

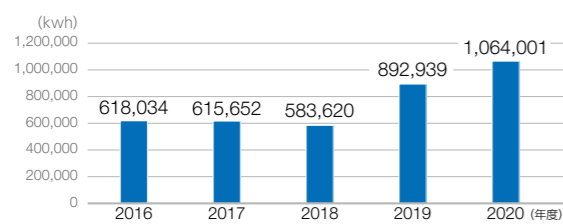
サプライチェーン全体におけるScope3\*2の温室効果ガスの排出量については2020年度に概算を実施し、製品使用時の温室効果ガス排出量の影響が大きいことを把握しました。稼働時の温室効果ガス排出量が少ない

#### マテリアルバランス(2020年度集計結果より)

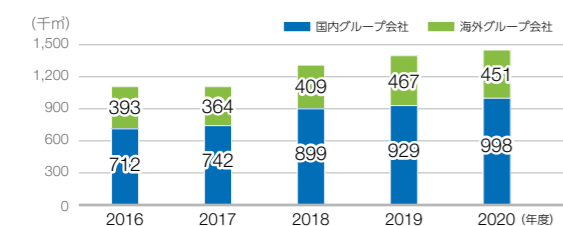
INPUT	
電気使用量	162,979 kWh
ガス使用量	LPG : 224 t
	LNG : 683 t
	都市ガス : 1,275 km <sup>3</sup>
燃料使用量	重油 : 15 KL
	灯油 : 11 KL
	軽油 : 148 KL
水使用量	1,449 km <sup>3</sup>
梱包材	1,298 t

\*本年度より、対象を連結30社といたしました。これに伴い、2016年度から2019年度についても値を再計算しています。

#### 太陽光発電量の推移



#### 水使用量の推移



製品の開発の重要性を認識し、事業活動における環境負荷低減計画に着手していきます。

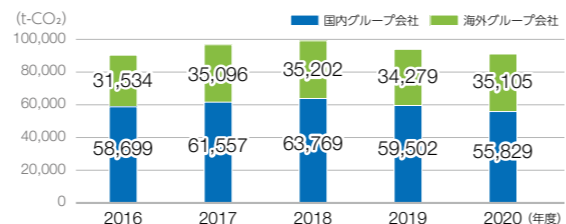
廃棄物総排出量は前年度と比較して大きな増減はありませんが、最終処分量は1.2%減少しました。台湾グループでは埋立て処分をしていた汚泥の処理方法をリサイクル(熱回収・再生)へ変更したこと、また汚泥脱水機の効率改善により処理後の含水率を下げることにより、その発生量が減少したことが一因と考えられます。

事業活動に起因する環境負荷を下げるため、全社を挙げて今後とも引き続き環境管理活動を進めていきます。

- \*1 Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。建物で消費するエネルギーの収支をゼロにすることを目的とした建物。
- \*2 自社による温室効果ガスの直接排出(Scope1)、他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出(Scope2)を除く、バリューチェーンからの間接排出。上流活動(購入または取得した製品・サービスに関する排出)と下流活動(販売した製品とサービスに関連する排出)に分類される。

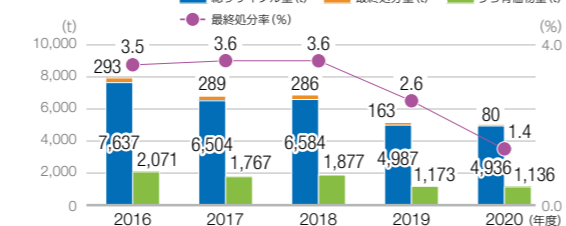
OUTPUT	
CO <sub>2</sub> 排出量	90,933 t-CO <sub>2</sub> (電気・ガス・燃料の使用により発生)
廃棄物総排出量	5,912 t
	うち 総リサイクル量 4,936 t 最終処分量 80.1 t
最終処分量	1.4 %

#### エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移



\* 排出係数は、国際エネルギー機関(IEA)発行のEmissions Factors 2020 editionを使用

#### 廃棄物量の推移



### 事業所における取り組み

#### 空調用熱源機器更新における省エネルギー活動 台湾成膜光電股份有限公司(ULCOAT TAIWAN, Inc.)

台湾成膜光電股份有限公司(ULCOAT TAIWAN, Inc.)では、省エネルギー活動を推進し温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。クリーンルームにおける老朽化した空調用の熱源機器を更新し、FFU(ファンフィルタユニット)\*の運転時間や稼働台数を見直すことにより年間のCO<sub>2</sub>排出量が2019年度5,796t-CO<sub>2</sub>から2021年度5,538 t-CO<sub>2</sub>となり、年間約2%の削減をしました。今後も継続して環境パフォーマンスの向上に向けた取り組みを推進していきます。

\* FFU(ファンフィルタユニット)とは、ファンがついている高性能フィルタユニット。

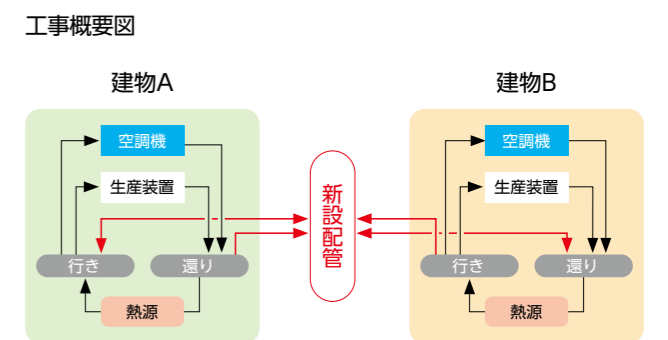


空調用熱源機器の更新

#### 熱源融通における省エネルギー活動 株式会社アルバック 本社・工場

株式会社アルバック本社・工場の建物A及び建物Bのクリーンルームはそれぞれに設置されている空調用熱源機器から冷水を供給し空調を行っています。

この取り組みは建物Bの最も効率の良い熱源機器を両方の建物で融通利用し、建物A、Bの総合エネルギーを削減するものです。建物Bの電気式冷凍機で生成した冷水を建物Aに送ることで、年間524t-CO<sub>2</sub>の温室効果ガス排出量削減につながりました。



#### 再生可能エネルギーの活用

アルバックグループは、太陽光発電システムを導入し発電された電力を事業活動に活用しています。2020年度は、1,064kwhを発電し温室効果ガスの削減に寄与しました。今後も太陽光発電システムを積極的に導入検討するとともに、再生可能エネルギーの利用を促進していきます。



太陽光発電システム アルバック成膜株式会社

#### 環境配慮製品

#### EV充電器1万台出荷達成 ULVAC KOREA, Ltd.



EV緩速充電器 UK-NC7W-TCE

EV急速充電器 UK-QC50ST

ULVAC KOREA, Ltd.は、2010年に韓国Smart Grid協会とGS Caltex社とともにJeju Island EV充電器設置コンソーシアムを皮切りに、2021年5月には7kwの緩速充電器モデル1万台を出荷しました。2015年にはGood Designに選定され、業界に先駆けて22kw、43kwの中速充電器の発売を開始しました。また、2021年4月には、韓国ソウル市の事業に参入し、50kwの急速充電器を受注しました。今後も拡大するEVビジネスの発展を見据え、各国の標準規格認証を目指し、環境配慮した電気自動車の普及をサポートしていきます。

## 11ヶ年財務データ

## 財務データ

		第107期 2011.6	第108期 2012.6	第109期 2013.6	第110期 2014.6
(単位)					
主な経営成績					
売上高*1	百万円	232,040	196,804	163,351	173,878
営業利益	百万円	1,850	△ 6,384	6,115	11,996
経常利益	百万円	1,441	△ 6,497	6,264	13,384
親会社株主に帰属する当期純利益*2	百万円	△ 8,706	△ 49,984	△ 3,807	11,538
純資産額	百万円	92,023	41,187	59,436	72,238
総資産額	百万円	313,616	249,651	243,289	230,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	17,730	△ 8,492	22,357	32,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 14,833	△ 11,328	△ 4,506	△ 3,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,159	12,616	△ 3,619	△ 16,881
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	35,722	28,180	44,204	57,012
主な指標					
1株当たり純資産額	円	1,787.51	751.00	806.38	1,040.23
1株当たり当期純利益	円	△ 176.43	△ 1,012.94	△ 87.79	223.18
自己資本比率	%	28.1	14.8	22.7	29.2
ROE(自己資本利益率)*3	%	—	—	—	18.8
総資産経常利益率*4	%	0.5	—	2.5	5.6
株価収益率*5	倍	—	—	—	9.66
その他指標					
設備投資費	億円	178	127	68	62
研究開発費	億円	83	71	50	52
有利子負債	億円	1,051	1,202	1,061	896
配当金	円	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—
従業員数	名	7,878	6,981	6,579	5,971

\*1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

\*2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として記載しております。

\*3 第107期から第109期のROE(自己資本利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

\*4 第108期の総資産経常利益率については、経常損失であるため記載しておりません。

\*5 第107期から第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

	第111期 2015.6	第112期 2016.6	第113期 2017.6	第114期 2018.6	第115期 2019.6	第116期 2020.6	第117期 2021.6
売上高	179,174	192,437	231,831	249,271	220,721	185,402	183,011
営業利益	11,132	17,864	29,468	35,351	23,828	15,958	17,197
経常利益	12,475	18,373	29,716	36,907	25,575	18,052	17,966
親会社株主に帰属する当期純利益	8,874	16,698	24,469	35,904	18,665	10,769	14,830
純資産額	84,928	78,032	104,917	154,069	157,588	161,093	173,699
総資産額	242,348	219,561	245,306	297,418	282,302	282,350	292,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,992	23,708	37,818	19,086	18,282	18,738	25,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,055	△ 5,593	△ 13,713	△ 1,564	△ 9,448	△ 4,143	△ 6,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,895	△ 32,448	△ 22,580	△ 10,734	△ 5,844	7,455	△ 16,061
現金及び現金同等物の期末残高	61,670	44,862	47,555	54,348	55,859	77,948	83,061
1株当たり純資産額	1,398.66	1,477.29	2,002.90	2,994.12	3,062.39	3,132.22	3,388.87
1株当たり当期純利益	172.73	338.37	496.35	728.68	378.78	218.54	301.12
自己資本比率	32.8	33.2	40.2	49.5	53.5	54.6	57.0
ROE(自己資本利益率)	12.1	21.9	28.5	29.2	12.5	7.1	9.2
総資産経常利益率	5.3	8.0	12.8	13.6	8.8	6.4	6.2
株価収益率	10.91	9.21	10.88	5.82	9.02	14.23	18.70
設備投資費	67	70	83	129	129	103	100
研究開発費	56	63	69	83	92	84	84
有利子負債	826	627	427	357	356	498	395
配当金	10.0	30.0	50.0	95.0	105.0	80.0	95.0
配当性向	5.8	8.9	10.1	13.0	27.7	36.6	31.5
従業員数	5,904	5,886	6,072	6,439	6,424	6,370	6,063

# 財務概況

文中の将来に関する事項は、2021年9月29日現在においてULVACが判断したものです。

## 財務状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果

2020年度におけるULVACの経営成績については、売上高は1,830億11百万円(前年同期比1.3%減)となりました。FPD製造装置においては、パネル需要の増加によりLCD向け投資が活発化したこと、スマートフォンに加えてタブレット等のOLED投資が継続したことにより受注高が増加した一方で、前年度の低受注高の影響で、売上高が前年同期を下回る水準となりました。半導体及び電子部品製造装置においては、メモリ投資の再開やロジック向け投資の継続に加え、電子部品関連ではパワーデバイス、オプトデバイス、通信デバイス等の受注増により、売上高が前年同期に比べて増加しました。

営業利益率は9.4%(前年同期比0.8ポイント増)となり、前年同期を上回りました。これは主に、中期経営計画の取り組みであるモノづくり力強化の成果が出始めていることが要因です。

なお、研究開発費の総額は83億75百万円となり、前年同期から22百万円減少しました。研究開発費の売上高に対する比率は、売上高の減少により、前年同期から0.1ポイント増加し4.6%となりました。新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限等も継続し、前年同

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

### ■ 真空機器事業

売上高は、前年同期比2.3%減の1,512億69百万円となりました。FPD製造装置において、前年度のLCD装置及びOLED装置の受注減少の影響により、売上高が前年同期を下回ったことが主な要因です。一方で、半導体及び電子部品製造装置においては、メモリ向け、ロジック向けの受注回復と、電子部品関連ではパワーデバイスやオプトデバイス、通信デバイス向け受注が増加したこと等により、売上高が前年同期を上回りました。セグメント利益率については、10.3%と、前年同期の8.8%から改善しました。これは、FPD製造装置や電子部品製造装置において、中期経営計画の取り組みであるモノづくり力強化の成果が出始めていることが主な要因であります。

期並みとなりましたが、将来の成長に向けた投資を引き続き強化しています。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2020年度を初年度とする3年間の中期経営計画「Breakthrough 2022」を推進しております。この中期経営計画において、「成長に向けた開発投資(選択と集中)」及び「体質転換による利益重視の経営」の2つの基本方針を掲げております。この方針のもと、売上高、売上総利益率、営業利益率、ROE(自己資本利益率)、営業キャッシュ・フローを中期経営計画上の財務モデルにおける指標としております。

中期経営計画3年目の数値目標としては、好調な市場環境を背景にして、2021年8月に修正を行いました。売上高2,350億円(修正前目標2,100億円)、営業利益380億円(修正前目標340億円)の2つの目標を上方修正しております。この他、売上総利益率35%以上、営業利益率16%以上、ROE13%以上、営業キャッシュ・フロー290億円は2020年8月公表値を継続しております。この財務モデルの達成に向けて、具体的取り組みにより、中長期の視点で更なる成長を目指してまいります。

### ■ 真空応用事業

売上高は、前年同期比3.6%増の317億42百万円となりました。マスクブランクス関連が減少したものの、表面分析装置の売上高増加や、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットにおいて、パネル需要増加による顧客工場の稼働率回復に伴う売上高増加により、当セグメントの売上高が増加しました。セグメント利益率については、6.8%と、前年同期の5.4%から改善しました。これは、利益率の高い製品の売上高増加が主な要因であります。

## 財務状況

2020年度末の資産合計は、前年度末に比べ104億11百万円増加し、2,927億61百万円となりました。これは、中期経営計画の施策のひとつであるキャッシュ・フローマネジメントの強化により、営業キャッシュ・フローが改善したことで現金及び預金が108億50百万円、受注増加を主な要因としてたな卸資産が20億52百万円それぞれ増加した一方で、資産の効率化及び財務体質の強化を目的とした保有上場株式の売却を主な要因として投資有価証券が45億9百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前年度末に比べ21億94百万円減少し、1,190億62百万円となりました。これは、返済により短期借入金及び長期借入金が103億92百万円減少した一

方で、受注増加を主な要因として支払手形及び買掛金が46億34百万円、前受金が10億90百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産合計は、前年度末に比べ126億5百万円増加し、1,736億99百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上を主な要因として利益剰余金が110億2百万円、円安の影響により為替換算調整動定が47億4百万円それぞれ増加した一方で、保有上場株式の売却を主な要因としてその他有価証券評価差額金が31億27百万円減少したこと等によります。

以上の結果、2020年度末の自己資本比率は、前年度末と比べて2.4ポイント増加し、57.0%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

2020年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ51億14百万円増加し、830億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上に加え、受注が増加傾向にある中で資金効率改善を目標としたキャッシュ・フローマネジメントの強化により運転資金を圧縮したことで、255億20百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入等の増加要因に

より、69億25百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは185億95百万円のプラスとなりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

創出したフリー・キャッシュ・フローを短期借入金及び長期借入金の返済、配当金の支払い等に充当し、160億61百万円の支出となりました。

## 資本の財源及び資金の流動性について

ULVACの主な資金需要は、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発投資や設備投資、事業により生じる運転資金に基づくもので、とりわけ成長事業として強化を図っていく半導体や電子分野の開発投資を拡大する予定です。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により対応し、資金調達にあたっては、リファイナンスリスクの低減や返済負担の軽減を図るために、年度別の返済額の平準化に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症等により先行きが不透明な中、不測の事態に備え、借入金の増加等により十分な手元流動性資金を確保するとともに、コミットメントラインを設定し追加資金を確保できる体制を整えており、当面安定的な経営が可能な状態にあります。事業環境の急激な変化にも対応できるよう、引き続き、適時に必要資金を確保できる体制を維持してまいります。



## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	80,694	91,545
受取手形及び売掛金	66,702	66,289
商品及び製品	3,883	4,064
仕掛品	21,004	22,785
原材料及び貯蔵品	10,217	10,309
その他	6,903	7,858
貸倒引当金	△ 419	△ 319
流動資産合計	188,985	202,530
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	81,850	83,821
減価償却累計額	△ 52,735	△ 55,500
建物及び構築物(純額)	29,115	28,321
機械装置及び運搬具	76,740	79,326
減価償却累計額	△ 57,428	△ 60,073
機械装置及び運搬具(純額)	19,312	19,253
工具、器具及び備品	13,933	14,098
減価償却累計額	△ 12,295	△ 12,651
工具、器具及び備品(純額)	1,638	1,448
土地	8,344	8,480
リース資産	3,851	4,516
減価償却累計額	△ 1,284	△ 1,549
リース資産(純額)	2,567	2,967
建設仮勘定	4,213	5,617
有形固定資産合計	65,189	66,086
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	53	34
ソフトウェア	973	1,347
その他	2,251	2,115
無形固定資産合計	3,278	3,496
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,869	7,360
繰延税金資産	6,108	6,385
その他	9,343	8,763
貸倒引当金	△ 2,422	△ 1,859
投資その他の資産合計	24,898	20,649
固定資産合計	93,365	90,231
<b>資産合計</b>	<b>282,350</b>	<b>292,761</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	31,439	36,073
短期借入金	11,266	8,508
リース債務	666	722
未払法人税等	1,340	2,182
前受金	11,569	12,659
賞与引当金	2,686	3,048
役員賞与引当金	372	355
製品保証引当金	1,672	1,222
受注損失引当金	1,323	1,253
その他	9,952	11,797
流動負債合計	72,285	77,819
<b>固定負債</b>		
長期借入金	38,577	30,943
リース債務	1,999	2,361
繰延税金負債	27	42
退職給付に係る負債	7,363	6,968
役員株式給付引当金	156	198
資産除去債務	402	406
その他	447	326
固定負債合計	48,972	41,243
<b>負債合計</b>	<b>121,256</b>	<b>119,062</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	126,571	137,573
自己株式	△ 349	△ 343
株主資本合計	151,007	162,015
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,301	2,174
為替換算調整勘定	△ 572	4,132
退職給付に係る調整累計額	△ 1,482	△ 1,422
その他の包括利益累計額合計	3,246	4,884
<b>非支配株主持分</b>	<b>6,840</b>	<b>6,800</b>
<b>純資産合計</b>	<b>161,093</b>	<b>173,699</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>282,350</b>	<b>292,761</b>

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	185,402	183,011
売上原価	134,805	129,247
売上総利益	50,596	53,764
販売費及び一般管理費		
販売費	13,091	14,801
一般管理費	21,547	21,766
販売費及び一般管理費合計	34,638	36,567
営業利益	15,958	17,197
営業外収益		
受取利息	171	199
受取配当金	634	650
受取保険金及び配当金	316	586
補助金収入	150	328
持分法による投資利益	494	569
その他	1,747	828
営業外収益合計	3,511	3,160
営業外費用		
支払利息	437	498
為替差損	—	373
その他	980	1,520
営業外費用合計	1,418	2,391
経常利益	18,052	17,966
特別利益		
投資有価証券売却益	3,261	4,998
固定資産売却益	47	55
特別利益合計	3,308	5,053
特別損失		
固定資産除却損	64	99
減損損失	175	—
関係会社清算損	—	378
新型コロナウイルス感染症対応費用	—	984
特別損失合計	239	1,460
税金等調整前当期純利益	21,122	21,559
法人税、住民税及び事業税	4,790	4,867
法人税等調整額	4,596	1,218
法人税等合計	9,386	6,085
当期純利益	11,736	15,474
非支配株主に帰属する当期純利益	967	644
親会社株主に帰属する当期純利益	10,769	14,830

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	11,736	15,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,347	△ 3,137
為替換算調整勘定	△ 759	4,748
退職給付に係る調整額	48	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 142	342
その他の包括利益合計	△ 2,200	2,010
包括利益	9,536	17,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,626	16,467
非支配株主に係る包括利益	910	1,016

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,122	21,559
減価償却費	7,849	8,386
減損損失	175	—
固定資産除却損	64	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,053	△ 823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,031	217
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 411	△ 402
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	42
製品保証引当金の増減額(△は減少)	34	△ 508
受注損失引当金の増減額(△は減少)	224	△ 70
受取利息及び受取配当金	△ 806	△ 850
支払利息	437	498
補助金収入	△ 150	△ 328
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 3,261	△ 4,998
固定資産売却損益(△は益)	△ 47	△ 55
持分法による投資損益(△は益)	△ 494	△ 569
売上債権の増減額(△は増加)	9,941	2,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,718	△ 2,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 7,985	3,215
前受金の増減額(△は減少)	△ 4,186	153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 370	65
その他	3,292	3,332
小計	25,071	28,899
利息及び配当金の受取額	1,111	1,178
利息の支払額	△ 450	△ 505
法人税等の支払額	△ 6,994	△ 4,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,738	25,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3,728	△ 11,033
定期預金の払戻による収入	3,707	5,338
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,828	△ 7,147
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,175	277
投資有価証券の売却による収入	3,371	5,346
補助金による収入	150	134
その他	10	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,143	△ 6,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,785	△ 361
長期借入れによる収入	26,689	3,750
長期借入金の返済による支出	△ 8,607	△ 13,689
リース債務の返済による支出	△ 787	△ 825
配当金の支払額	△ 5,175	△ 3,945
自己株式の取得による支出	△ 120	△ 1
非支配株主への配当金の支払額	△ 760	△ 984
その他	—	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,455	△ 16,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	2,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,089	5,002
現金及び現金同等物の期首残高	55,859	77,948
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の期末残高	77,948	83,061

会社データ／株式情報

会社概要 2021年6月30日現在

商号	株式会社アルバック ULVAC, Inc.
商標	ULVAC
本社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立	1952年8月23日
資本金	20,873,042,500円
従業員数	1,294名 (連結6,063名)

役員 2021年9月29日現在

代表取締役社長	岩下 節生
取締役副社長	本吉 光
専務取締役	白 忠烈
取締役(社外)	西 啓介
取締役(社外)	内田 憲男
取締役(社外)	石田 耕三
取締役(社外)	中島 好美
監査役(常勤)	伊藤 誠
監査役(常勤)	矢作 充
監査役(社外)	浅田 千秋
監査役(社外)	宇都宮 功

常務執行役員	島田 鉄也
常務執行役員	青木 貞男
上席執行役員	佐藤 重光
上席執行役員	近藤 智保
執行役員	蔡 有哲
執行役員	曾 正明
執行役員	鄒 弘綱
執行役員	高橋 信次
執行役員	清水 康男
執行役員	山口 堅二
執行役員	申 周勲

株式の状況 2021年6月30日現在

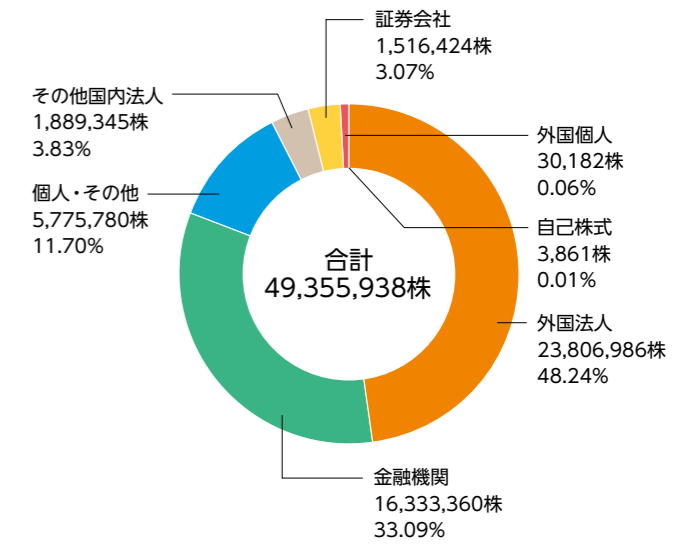
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	49,355,938株
株主数	12,791名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,431	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,280	6.65
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
TAIYO FUND,L.P.	2,838	5.75
TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,644	3.33
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	1,330	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,171	2.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,121	2.27
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	1,103	2.23
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD	898	1.82

(注) 持株比率は自己株式(3,861株)を控除して計算しています。

所有者別株式数



グループ会社一覧 2021年9月30日現在

- (株)アルバック拠点
- 国内・海外グループ会社拠点
- 研究開発拠点
- 営業・サービス拠点

